埼玉縣信用金庫

《さいしん》景況レポート 第156号

特　集　**巻頭3ページカラー特集**

Ⅰ 埼玉縣信用金庫 Presents Match IN 熊谷ラグビー場
　ジャパンラグビートップリーグ 2020 開幕戦
Ⅱ「さいしんビジネスフェア 2019」その後
　㈲モリシゲ物産 代表取締役社長　上葛　正人 氏

NEWS

嵐山町のふるさと納税型クラウドファンディング組成を支援！
　～嵐山渓谷バーベキュー場応援プロジェクト～

景気観測

『東南アジア取材報告：タイ、マレーシア、シンガポールの色あせない魅力』
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 運用企画部 チーフエコノミスト　辻　　佳人

特別企画

『2020年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査』
株式会社帝国データバンク大宮支店　情報部

中小企業景気動向調査

令和元年10月～令和元年12月実績
令和２年１月～令和２年３月予想

特別調査

『2020年（令和2年）の経営見通し』について

特集Ⅰ

埼玉縣信用金庫 Presents Match IN 熊谷ラグビー場

ジャパンラグビートップリーグ2020開幕戦 パナソニックワイルドナイツ vs クボタスピアーズ

(公財)埼玉県ラグビーフットボール協会主催「小学生ラグビースクール」

「小学生ラグビースクール」の模様

小学生32名に中山専務から「激励の言葉」。目指せ、ラグビー日本代表！

ワイルドナイツ選手５名に指導を受けた小学生 32 名

ワイルドナイツ主催　台風１９号共同募金活動

選手３名と《さいしん》ボランティア６名による共同募金

橋本理事長も募金に協力

特集Ⅰ

募金総額は７３，２４７円となり、１月 20 日（月）にパナソニック ワイルドナイツ笠原一也から埼玉県共同募金会の高橋憲治常務理事に贈呈されました。この共同募金は被災地の各市町村を通し、被災された方々へ渡されます。

埼玉県共同募金会に贈呈（右：高橋憲治氏、左：笠原一也氏）

試合前イベント

橋本理事長挨拶

橋本理事長から飯島 GMへ「応援フラッグ」贈呈。目指せ「リーグ制覇」！

ワイルドナイツ飯島 GMから橋本理事長へ「2020 チームユニフォーム」贈呈！

特集Ⅰ

長蛇の《さいしん》ブースで「ワイルドナイツファン」にグッズプレゼント！

MC「村田綾」氏、お世話になりました。

「信ちゃん」もユニフォームにサインをもらいました。

パナソニックワイルドナイツ

Panasonic

ファーストジャージー

セカンドジャージー

私達ラグビー部は、その戦歴、プレースタイル、プレーヤーの経歴等から、いつしか"野武士軍団"という異名を頂戴して参りました。
このような異名は、トップリーグ参加チーム中、唯一授かってきた名誉であると考えています。私達は、私達の誇りうるべき「魅力」である、何人をも圧倒する肉体的強さと、何事があっても砕けぬ精神的強さを以って挑戦し続ける者の象徴という想いを込めて、「ワイルドナイツ（野武士軍団）」と命名しました。
また、そのビジュアルデザインにある青丸は地球を表し、世界を目指すチームとして飛躍するという意思を表現しています。

トップリーグ2020「試合結果」

トップリーグ2020 第1節	2020/01/12	34-11 WIN	クボタ	熊谷（埼玉）
トップリーグ2020 第2節	2020/01/18	20-40 WIN	トヨタ自動車	豊田ス（愛知）
トップリーグ2020 第3節	2020/01/25	10-62 WIN	三菱重工	ギオンス（神奈川）
トップリーグ2020 第4節	2020/02/02	17-51 WIN	キヤノン	Gスタ（東京）

チーム名称	パナソニック　ワイルドナイツ
愛称	ワイルドナイツ
企業名	パナソニック株式会社
チームホームページ	https：//panasonic. co. jp/sports/rugby/
ファンクラブ	パナソニック　ワイルドナイツ後援会

「スクラム練習」迫力満点

「笑わない男」
稲垣啓太選手

特集Ⅱ 「さいしんビジネスフェア 2019」その後

■㈲モリシゲ物産「荏胡麻（えごま）油」の販路拡大

昨年６月に開催した『さいしんビジネスフェア 2019』。有限会社モリシゲ物産は会場での「ブース出店」並びに「商談会実施」により、下記のとおりビジネスマッチングに繋がりました。

○2019 年 10 月、「㈱八木橋歳暮カタログ」に商品を掲載しました。
「㈱矢尾百貨店歳暮カタログ」に商品を掲載しました。
○同 11 月、埼玉縣信用金庫「彩の国からの贈り物カタログギフト 粋」に商品を掲載しました。

左から上葛正人社長、矢島繁会長、上葛冨美子専務

「荏胡麻（えごま）油」について熱く語る上葛正人社長

㈲モリシゲ物産の荏胡麻（えごま）を活用した商品の一部

当社の【荏胡麻（えごま）油】の特徴は

無農薬で栽培した純国産の荏胡麻を昔ながらの圧搾法で搾っており、ワインの様に澱のあることが特徴です。

ここに荏胡麻の栄養が詰まっており、幅広いお料理にご利用いただけますが、とくに「和食」との相性は抜群です。

有限会社モリシゲ物産
（本社：さいたま市、耕作地：秩父市）
荏胡麻（えごま）や大麦を栽培している

東日本大震災により営農が困難となった福島県から秩父市に生産拠点を移し、地域農業の主な担い手として荏胡麻（えごま）や大麦を栽培している。

荏胡麻（えごま）栽培の機械化一貫体系を確立し、規模拡大を図りながら遊休農地を解消するとともに、地元の雇用を創出している。

また、搾油加工場を整備し、荏胡麻（えごま）油をはじめとして多くの商品を開発･生産･販売している。

昨年、「埼玉農業大賞」を受賞しました。

NEWS

嵐山町のふるさと納税型クラウドファンディング組成を支援！
～嵐山渓谷バーベキュー場応援プロジェクト～

埼玉縣信用金庫（本店：熊谷市　理事長：橋本　義昭）は、地域経済活性化フォーラムにおける小川・嵐山活性化支援タスクフォースの一環として、嵐山町（町長：岩澤　勝）が台風19号で被災した、バーベキュー場のトイレ復旧等の修繕費用を支援するため、株式会社マクアケ（本社：東京都渋谷区　代表取締役社長：中山　亮太郎）が運営する「Makuake ガバメント」を活用し、ふるさと納税型クラウドファンディングの組成を支援いたしました。当金庫では、株式会社マクアケと2018年12月に業務連携契約を締結後、「Makuake ガバメント」を活用した初めての※ふるさと納税型クラウドファンディングのプロジェクトとなります。当金庫では、今後も地域の活性化および地域貢献に資するべく、お客さまの課題解決に役立つ さまざまな取組みを積極的に行ってまいります。

目標金額を達成しました！ありがとうございました！

《サポーター　89人》
《応援金額　1,266,000円》

ご支援していただいたみなさん、本当にありがとうございました。
ご支援いただいた寄付金は、嵐山渓谷バーベキュー場の復旧のために有効に活用させていただきます。

嵐山町役場

【プロジェクト概要】

自治体名	嵐山町
プロジェクト名	嵐山渓谷バーベキュー場応援プロジェクト
プロジェクト内容	台風１９号で被災した嵐山渓谷バーベキュー場内の施設復旧支援
目標金額	１，０００，０００円
お申込み先	WEB サイト「Makuake」よりお申込み受付 （URL：https://www.makuake.com/project/ranzan/ ）

※【ふるさと納税型クラウドファンディングとは】
すべての寄付が、ふるさと納税の対象となる政府（自治体）が行うクラウドファンディングです。自治体の課題解決に納税者の意思を反映させることができます。

東南アジア取材報告：タイ、マレーシア、シンガポールの色あせない魅力

執筆　しんきんアセットマネジメント投信株式会社
運用企画部　チーフエコノミスト　**辻　佳人**

●1994年京都大学法学部卒業

●日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行。シティバンク銀行勤務を経て、スタンダードチャータード銀行のシニアインベストメントストラテジストとして経済・為替市場の調査・分析等に従事。2013年しんきんアセットマネジメント投信入社、現在に至る。

●主な著書
『通貨投資戦略』（共著）東洋経済新報社
『世界経済のゆくえと資産運用戦略』（共著）東洋経済新報社

勢いは衰えず

東南アジアの勢いは、全く衰えていません。昨年12月にタイ、マレーシア、シンガポールを訪れた筆者は、各国の発展ぶりに改めて驚かされました。

これは、意外に感じられるかもしれません。米中貿易摩擦などのため、中国経済との関係が深い東南アジア経済も苦戦を強いられている、という見方が多いからです。また、タイやマレーシアは「中進国の罠」に陥りつつある、といった主張もよくなされます。

東南アジア各国は、先進国の技術や資金を取り入れたり、低賃金の若年労働力を活用したりすることで高成長を遂げました。しかし賃金水準が上がり、かつ、特にタイでは高齢化が始まっているため、先進国になれないまま結局停滞する、というのが「中進国の罠」です。

たしかに、米中貿易摩擦などの影響で、東南アジア各国とも輸出などが低調です。また、かつてのような年10％前後の経済成長率は、達成困難になったことも確かです。

しかし現在、東南アジアの成長を主導しているのは主に消費と投資であり、その点で衰えはみられません。また、成長率は低下しているものの、成長の質は着実に高まっています。

タイの変革力

最も驚いたのは、タイの首都・バンコクの変わりようです。筆者が当地を訪れたのは5年ぶりですが、この5年間で、洗練された大都会にすっかり変ぼうしたのです。

後進国ムードが薄れた一因は、屋台が急激に減少したことです。以前のバンコクでは歩道中に屋台がひしめき、主に低中所得者に対し、安価な料理を提供していました。

ただ、それによる歩道の汚れが非常に目立ち、衛生上の懸念もありました。そのため、クリーン化を目指す政権の方針で、2017年頃から屋台の営業規制が強化されたのです。

屋台の激減に伴い、観光資源である「バンコクらしさ」も薄れました。それでもこれを実行したのは、後進国ムードで有名になっても喜べない、との思いがあるからです。

そのほか、若者のファッションなどは、日本人に比べ明るさを感じさせます。店やホテルのホスピタリティも、格段に向上しています。企業や政府で活躍する人も、総じて優秀です。

たしかに、バンコク以外の地域では、後進国ムードが色濃く残っています。しかし、バンコクの急発展をもたらした高い「民度」があれば、そうした地域も大いに発展し得ます。

「母なる川」チャオプラヤー川

屋台営業は限られたエリアに制限

夕刻の公園にて

（注）いずれもバンコクにて筆者撮影

マレーシアの寛容さ

マレーシアについても、首都・クアラルンプールに限れば、先進国の資格は十分です。

経済成長をけん引しているのは、輸出ではなく個人消費です。マレーシアの国内総生産（ＧＤＰ）に占める個人消費は、最近、約６割まで高まりました（10 年前は約５割）。

また、マレーシアは多民族・多宗教の国として知られ、同国もそれをアピールしています。実際、民族としては多数派のマレー系、少数派の中国系、インド系などからなり、それに対応し、イスラム教、道教、ヒンドゥー教などが存在します。

現在、それらの間に深刻な対立はなく、うまく共存していることが印象的です（ただ、マレー系民族は就学や就職で事実上優遇されているため、中国系民族などの反発がないとは言えない）。国教はイスラム教ですが、信教の自由が認められ、他宗教にも寛容です。

そのため、海外からの旅行者や駐在員が宗教上の理由で何か困るようなことは、まずありません。また、国民の多くは温和で、治安も悪くありません。日本人が住みたい外国としてマレーシアが必ず上位にランクインするのは、よく理解できます。

ペトロナスツインタワー

繁華街は常に大変な賑わい

ヒンドゥー教寺院も周囲と調和

（注）いずれもクアラルンプールにて筆者撮影

シンガポールの先進性

ただし、異民族の融合は容易ではありません。マレーシア連邦に一旦加入したシンガポール（中国系が多数派）が分離独立を強いられたのも（1965 年）、民族問題が大きな理由です。

不本意な分離であったにもかかわらず、また、多くの人の予想に反し、シンガポールはその後、奇跡的な発展を実現しました。シンガポールの一人あたり国内総生産（ＧＤＰ）は、今ではマレーシアの約 6 倍もあり、日本や米国すらも超えています。

これは、小さな都市国家だからこそ可能になったのかもしれません。リー・クアンユー初代首相（1923-2015）らのリーダーシップのもと、国民一丸で発展を成し遂げたのです。

また、人々は自国の限界を認識し、「この国は資源の少ない小さな国なので」が決まり文句のようになっています。だからこそ、金融、貿易、高付加価値の製造業を中心に据えるしかなく、そのためにはグローバル化とテクノロジー化が必須、と理解されています。

こういった明確なビジョンが、シンガポールを世界屈指の国際都市かつ先端都市に押し上げていると言えるでしょう。シンガポールは、弱点をむしろ強みに変えたのです。

香港デモと米中貿易摩擦の影響は？

アジアの金融センターとして、シンガポールは香港と競い合っています。その香港で昨年以降、反体制デモが激化するなど政治不安が広がり、国際的地位が危ぶまれています。

ただ、シンガポールへの影響は、さほど大きくなっていません。中国本土の投資家が香港の代わりにシンガポールの不動産に投資する、といった動きが多少みられる程度です。

シンガポールは多国籍企業の東南アジア拠点、香港は中国本土の窓口、といった基本的な相違があるため、香港からシンガポールへ簡単に拠点を移せるわけではないのです。

同様のことは、米中貿易摩擦に関しても言えます。米国の対中関税を逃れるべく中国からタイ、マレーシアなどへ工場が移転するという動きは、幾つか散見される程度です。中国は巨大な市場であり労働力やインフラも充実しているので、「脱中国」は非現実的なのです。

東南アジアにおける成長の原動力は内需（消費や投資）であることも考慮すると、米中貿易摩擦による東南アジア各国への影響は、過大に見積もらない方がよいでしょう。

とはいえ、米中の対立が各国企業の心理的重石となっているのは事実です。よって米中が 1 月に部分的な通商合意に至ったことは、東南アジアの将来をますます明るく照らします。

（2020 年 1 月 21 日執筆 ）

マリーナベイ・サンズなど

超高層住宅の屋上より

チャイナタウンにて

（注）いずれもシンガポールにて筆者撮影

2020 年の景気見通しに対する埼玉県企業の意識調査

執筆:株式会社帝国データバンク
大宮支店　情報部

2020年の景気、「悪化」と見込む企業は37.3%

～ 景気回復に必要な政策、「個人消費の拡大策」がトップ ～

■はじめに

2019 年 12 月 9 日に発表された 7 - 9 月期の実質 GDP 成長率 2 次速報は、前期（4 ～ 6 月期）比 0.4%増（年率換算で 1.8%増）となり、4 四半期連続でプラスの成長となった。省力化投資などの設備投資や公共工事、五輪関連の建設需要などに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も好影響を与えた。一方、相次ぐ自然災害や世界経済の動向、人手不足の深刻化などの懸念材料もあり、業種や地域で景況感に格差が生じている。

帝国データバンク大宮支店は、2019 年の景気動向および 2020 年の景気見通しに対する埼玉県企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2019年11月18日~30日、調査対象は県内企業976社で、有効回答企業数は389社（回答率39.9%）。

調査結果（要旨）

1．2019 年の景気動向、「回復局面」であったと考える企業は 4.4%となり、2 年連続で 1 ケタ台となった。他方、「踊り場局面」とした企業は 47.0%と半数近くにのぼったほか、「悪化局面」とした企業は 30.6%と前回調査（2018 年 11 月調査）から 15.5 ポイント増加し、7 年ぶりに 3 割超えとなった。

2．2020 年の景気見通し、「回復局面」を見込む企業は 5.4%で、2 年連続で 1 ケタ台となった。「踊り場局面」になると見込む企業は 32.9%と、前回調査（43.2%）より減少したものの、「悪化局面」を見込む企業は 37.3%で 2 年連続で増加しており、過去 3 番目に高い水準となった。景気の先行きについて、1 年前より厳しい見方を強めている様子がうかがえた。

3．2020 年景気への懸念材料は、「人手不足」が 45.8%で最も高かった（3 つまでの複数回答）。以下、「中国経済」（33.7%）が 3 割超で続き、「原油・素材価格（上昇）」（25.7%）、「消費税制」（23.1%）、「米国経済」（21.6%）が続いた。

4．景気回復のために必要な政策、「個人消費の拡大策」が 38.6%（複数回答）と 4 割近くにのぼり、トップとなった。次いで、「人手不足の解消」（35.7%）、「所得の増加」（30.3%）、「年金問題の解決（将来不安の解消）」（28.8%）、「雇用対策」（26.7%）が続いた。他方、災害に対する政策を重視している企業もみられた。

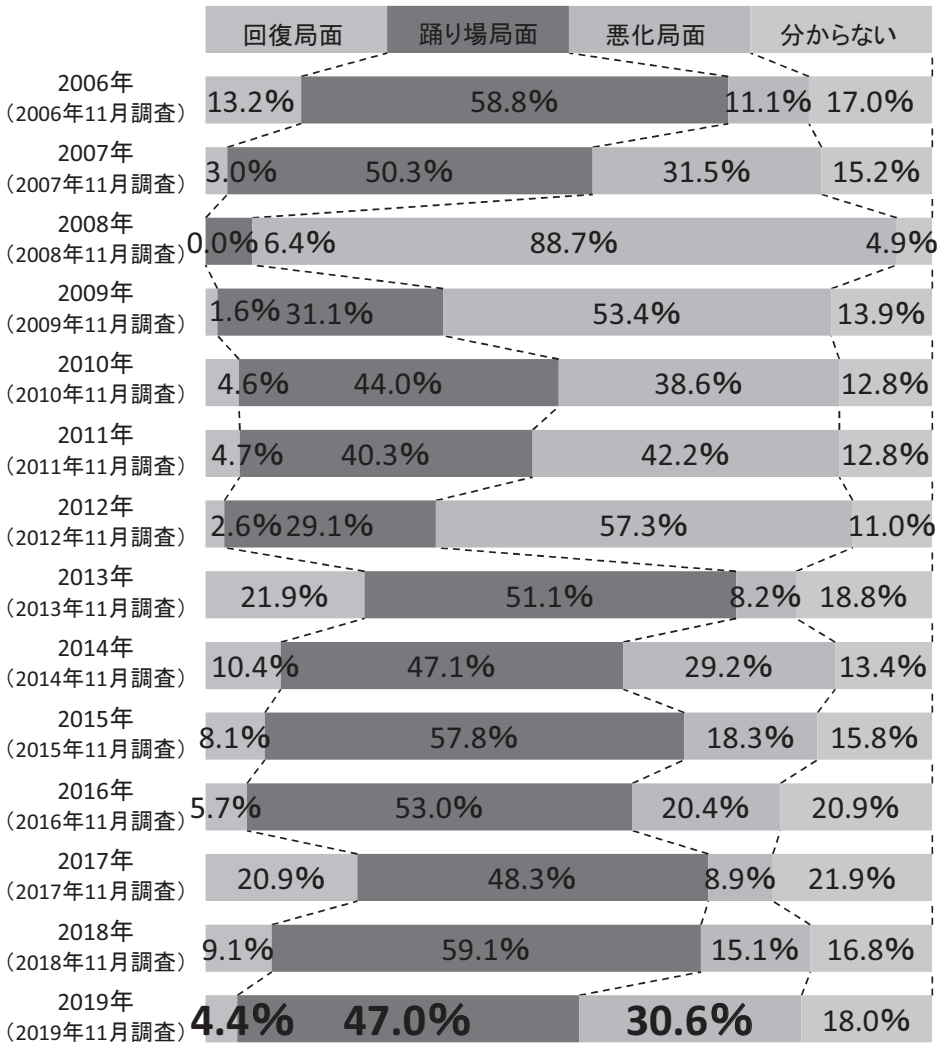
1. 2019 年の景気、「悪化局面」が 30.6%で前年比ほぼ 2 倍に増加

2019 年の景気動向について尋ねたところ、「回復局面」であったと考える企業は 4.4%となり、2 年連続で 1 ケタ台となった。他方、「踊り場局面」とした企業は 47.0%と半数近くにのぼった。また、「悪化局面」とした企業は30.6%と2018年の景気動向(2018年11月調査)から 15.5 ポイント増加し、2012 年以来 7 年ぶりの 3 割超えとなった。「分からない」は18.0%となり、前回調査より 1.2 ポイント増加した。

「回復局面」とみている企業からは、「ラグビー W 杯や 2020 年の東京五輪への設備投資の影響により稼働率がやや上がっている」(小規模企業·建設)という意見が聞かれた。また、「豪雨災害により発注が増加した」(中小企業·製造)といった、災害復旧による工事の増加が自社の受注につながったとする声もあがった。しかし、半数近くを占める「踊り場局面」とみる企業からは、「自動車関連がここまで落ちる予想はなく、建築もオリンピック関連が一段落、一方半導体関連は回復基調で業種によるばらつきがある」(中小企業·製造)といった声や、「景気減速の入り口に差し掛かっていると感じ、東京オリンピックも大した経済波及効果はなかった」(大企業·サービス)など、業種によっては東京オリンピック効果が期待したほど表れていないとする見方もあった。

他方、「悪化局面」とした企業からは、「消費増税および米中経済摩擦により景気悪化は進んでいる」(小規模企業·運輸)といった 2 大要因を率直に指摘する声が多かった。また、「自然災害の影響で顧客の生産状況に変化が出始め、悪化傾向にある」(中小企業·卸売)といった台風被害をあげる意見も聞かれた。

■景気動向の推移(2006年～2019年)

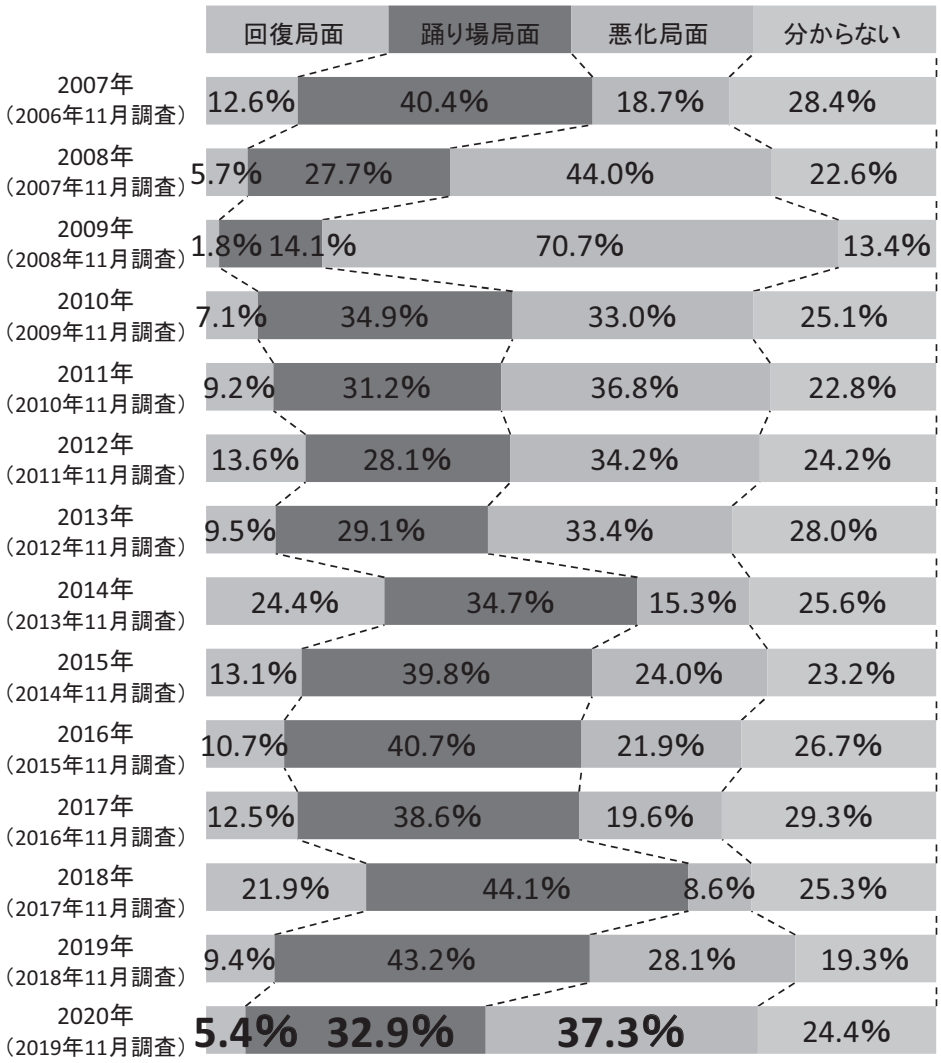


2. 2020 年の景気、「悪化」と見込む割合（37.3%）は過去３番目の高さ

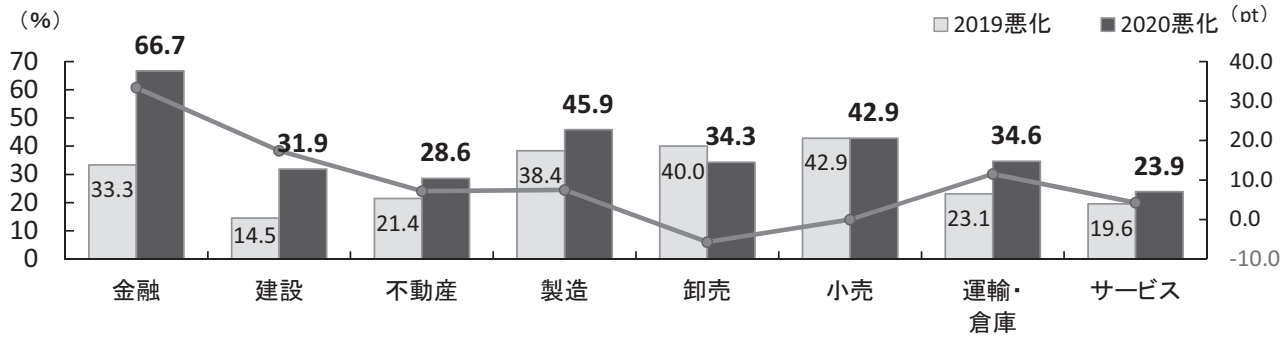
2020年の景気について、「回復局面」になると見込む企業（5.4%）は、2019年の見通しを聞いた前回調査（9.4%、2018年11月実施）から4.0ポイントの減少となり、２年連続で１ケタ台となった。「踊り場局面」は32.9%と前回調査（43.2%）より10.3ポイントと大幅に減少した。一方で、「悪化局面」を見込む企業（37.3%）は２年連続で増加しており、調査開始以来３番目に高い水準となった（2009年見通し70.7%、2008年見通し44.0%）。景気の先行きについて、１年前より厳しい見方を強めている様子がうかがえた。

「悪化局面」を見込む企業を業界別にみると、『金融』が66.7%でトップ、次いで『製造』（45.9%）、『小売』（42.9%）が4割台で続いた。また、本調査で2019年の景気を「悪化局面」とした企業の割合と2020年の景気を「悪化局面」と見込む企業の割合を比較すると、『金融』や『建設』、『運輸･倉庫』で10ポイント以上の増加がみられた。企業からは「東京オリンピック終了後の景気悪化を懸念する」（小規模企業・建設、中小企業・製造、中小企業・サービス）といった声が複数の業種からあがった。

■景気見通しの推移（2007年～2020年）



■2020年の景気見通し「悪化」と見込む割合



※折れ線は、2020年の景気を「悪化」と見込む企業の割合から2019年の景気を「悪化」とした企業の割合を引いた値

3. 2020 年景気への懸念材料、「人手不足」がトップ、米中関連の項目も上位

2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が45.8%で最も高かった（３つまでの複数回答、以下同）。前々回調査（48.6%、2017年11月調査）から３年連続して４割以上の企業で悪材料ととらえている。

次いで、「中国経済」(33.7%)が３割超で続き、「原油・素材価格(上昇)」(25.7%)、「消費税制」(23.1%)、「米国経済」(21.6%)、米中貿易摩擦などの「貿易摩擦の激化」(21.1%)が２割台で続いた。とりわけ、米国や中国に関連した項目で前回調査から増加がみられた。企業からは「世界経済情勢により大きく変化が見込まれるので不透明感が強い」(中小企業･製造)、「貿易摩擦の激化、円高進行、株価下落が予測される」(大企業・サービス)、「米国の選挙もあり、米中の貿易摩擦も小休止状態となり、全体的に上昇傾向と予想する」(中小企業・製造)などといった意見があげられ、海外の動向をリスクとしてとらえている様子が浮き彫りとなった。

2020 年の懸念材料

（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

（%）

		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足	45.8	43.8 (3)
2	中国経済	⇧ 33.7	17.0 (5)
3	原油･素材価格(上昇)	⇩ 25.7	46.3 (2)
4	消費税制	⇩ 23.1	52.3 (1)
5	米国経済	21.6	18.8 (4)
6	貿易摩擦の激化	⇧ 21.1	11.9 (6)
7	雇用(悪化)	12.6	11.6 (7)
8	所得(減少)	10.8	6.3 (12)
9	地政学リスク	9.8	6.3 (12)
10	為替(円高)	9.5	7.7 (10)
	その他	4.1	2.6

注1：以下、「株価(下落)」(8%)、「物価下落(デフレ)」(6.2%)、「欧州経済」(5.4%)、「政局」(4.6%)、「金融市場の混乱」(4.1%)、「為替(円安)」(3.9%)、「金利(上昇)」(3.6%)、「法人税制」(2.6%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.6%)、「物価上昇(インフレ)」(2.3%)、「訪日観光客数の減少」(1.8%)、「その他」(4.1%)

注2：矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4：2019年11月調査の母数は有効回答企業389社。2018年11月調査は352社

4. 景気回復に必要な政策、「個人消費の拡大策」（38.6%）がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人消費の拡大策」が38.6%（複数回答、以下同）と４割近くにのぼり、トップとなった。消費増税による景気後退の流れを払拭すべきとの意向が強く表れた結果と言える。前回調査でトップの「人手不足の解消」は35.7%で２番目となり、依然として企業は人手不足の解消を、今後の景気回復に向けた喫緊の課題としてとらえている様子がうかがえた。次いで、「所得の増加」（30.3%）、「年金問題の解決（将来不安の解消）」（28.8%）、「雇用対策」（26.7%）が続いた。企業は、個人消費の拡大や所得の増加といった個人の消費行動につながる政策を求めている様子もみられた。

他方で、「貿易摩擦の緩和」（22.1%）や「災害復興（地震は除く）」（20.1%）をあげる企業も2割を超えた。特に、災害に関しては、水害、土砂災害、噴火など災害が起きた後の政策をあげる企業も多く、近年多発する自然災害への強い危機感が表れた。

今後の景気回復に必要な政策

（上位 10 項目、複数回答）

（%）

		2019年11月調査	2018年11月調査
1	個人消費の拡大策	⇧ 38.6	30.7 （2）
2	人手不足の解消	⇩ 35.7	43.2 （1）
3	所得の増加	30.3	26.1 （6）
4	年金問題の解決（将来不安の解消）	28.8	25.3 （9）
5	雇用対策	26.7	26.1 （6）
6	個人向け減税	26.5	29.8 （4）
7	公共事業費の増額	25.7	25.6 （8）
8	法人向け減税	⇩ 24.2	30.7 （2）
9	貿易摩擦の緩和	⇧ 22.1	16.2 （13）
10	災害復興（地震は除く）	20.1	－ －
	その他	4.6	2.6

注1：以下、「災害対策」（19.8%）、「規制緩和」（18%）、「設備投資の拡大策」（17.7%）、「介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）」（13.1%）、「震災（地震にともなう災害）復興」（13.1%）、「出産・子育て支援」（12.1%）、「自由貿易圏の拡大（EPA、FTA、TAG、RCEPなど）」（12.1%）、「外国人材の拡大」（10.5%）、「高齢者登用」（9.3%）、「財政再建」（8.5%）、「研究開発の促進税制」（7.5%）、「地方創生」（7.5%）、「消費税率引き上げへの対策」（7.2%）、「物価（デフレ）対策」（6.7%）、「女性登用」（5.9%）、「環境関連の優遇策（補助金など）」（5.1%）、「地方への税源移譲」（5.1%）、「個人向け手当の創設」（4.4%）、「金融緩和政策」（3.1%）、「原発事故の収束」（3.1%）、「その他」（4.6%）

注2：矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4：2019年11月調査の母数は有効回答企業389社。2018年11月調査は352社

まとめ

2019年の景気は、「回復局面」と考える企業が２年連続で１ケタ台となる一方で、「悪化局面」とする企業は７年ぶりに３割超えとなるなど、景気動向は前年に引き続き厳しさの増す１年だったと言えよう。さらに、2020年の景気を「悪化」と見込む企業は、前回調査より増加し、サブプライム問題からリーマン・ショックまでの影響を大きく受けていた2009年景気見通し（2008年11月調査）、2008年景気見通し（2007年11月調査）以来、３番目の高さとなった。景気の先行きについて企業は、１年前より厳しい見方を強めている様子がうかがえた。

2020年の景気の懸念材料として「人手不足」をあげる企業が4割超に達した。3年連続して4割以上の企業で悪材料ととらえており、引き続き、景気を押し下げる主要因となることが見込まれる。また、「中国経済」や「米国経済」の動向を懸念する企業も増加しており、米中の貿易摩擦をはじめとする海外の経済動向が大きな焦点となってこよう。

今後の景気に必要な政策として、「個人消費の拡大策」がトップとなり、次いで「人手不足の解消」、「所得の増加」が続いた。減速しつつある経済を再び上向かせるためには、政府は消費増税後の個人消費改善策や人手不足の解消、さらには海外経済のリスクに対応した政策を進めるとともに、災害対策に資する政策も進めることが重要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　大宮支店　情報部
TEL　048-643-2146　　FAX　048-645-7578

概　況　～ 業況は改善、来期は悪化予想 ～

埼玉県内の中小企業の動向は主要指標〔四半期の動向〕を見ると、当期（2019年10月～12月）の業況D・I（「良い」－「悪い」＝D・I）は、▲3.8ポイントであり、前期（2019年７月～９月）に対して0.1ポイントの改善となりました。また、売上額D・Iは前期比1.4ポイントの悪化、収益D・Iは前期比0.6ポイントの改善、資金繰りD・Iは前期比1.3ポイントの改善となりました。

業況について、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移を見ると、３期連続で「悪い」と答えた企業数が「良い」と答えた企業数を上回る結果となりました。

前年同期比の推移では、売上額D・Iは前期比2.7ポイント悪化、収益D・Iは前期比0.2ポイントの悪化となっております。

業種別の業況では、「建設業」「不動産業」「サービス業」で改善、その他の業種は悪化の結果となりました。

来期予想については、「不動産業」で改善、その他すべての業種において悪化すると見込まれています。

この調査について

１．調 査 の 目 的　当金庫取引先の動向把握と取引先に対する経営情報の提供

２．調 査 時 期　2019年12月２日（月）～12月６日（金）

３．調 査 内 容　○前期（2019年７～９月期）と当期との比較
○前年同期（2018年10～12月期）と当期（2019年10～12月期）との比較
○当期と比較した来期（2020年１～３月期）の予想

４．調 査 方 法　調査員による聞き取りアンケート調査

５．調査対象企業数　当金庫お取引先企業数577企業　回答企業数524企業（回答率　90.8%）

６．従業員別調査対象企業数

	小　計	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	ｻｰﾋﾞｽ業
１～４人	165	33	16	47	19	33	17
５～９人	94	23	19	12	16	11	13
10～19人	102	31	12	13	25	7	14
20～29人	47	19	3	4	12	1	8
30～39人	22	10	4	3	4	0	1
40～49人	18	7	1	3	5	0	2
50～99人	42	15	4	6	6	1	10
100人以上	34	8	2	7	5	5	7
合　計	524	146	61	95	92	58	72

D・I（Diffusion Indexの略）について

D・I（ディーアイ）は、「増加」（「上昇」、「楽」）と答えた企業割合から、「減少」（「下降」、「苦」）と答えた企業割合を差し引いた指数のことです。そのどちらの企業割合が高いかによって、景況の動きを時期的な推移の中に把握しようとするものです。

○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

業　況

	増加	変わらず	減少	D・I
前期実績（7～9月）	16.4	63.3	20.3	▲3.9
当期実績（10～12月）	18.9	58.4	22.7	▲3.8
来期予想（1～3月）	14.7	62.8	22.5	▲7.8

収　益

	増加	変わらず	減少	D・I
前期実績（7～9月）	16.1	62.4	21.5	▲5.4
当期実績（10～12月）	20.6	54.0	25.4	▲4.8
来期予想（1～3月）	17.0	60.1	22.9	▲5.9

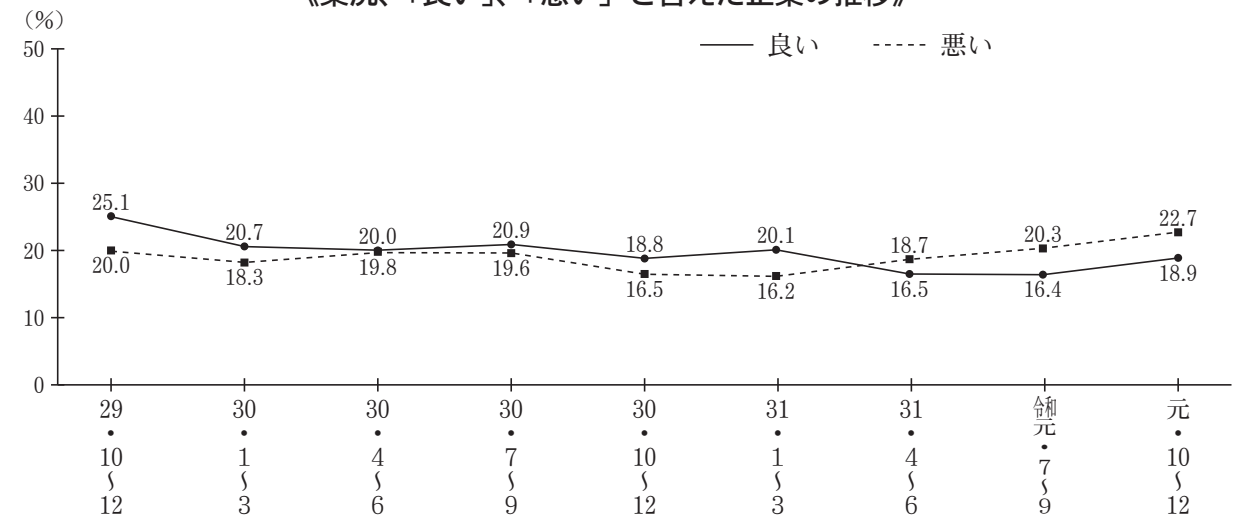
売上額

	増加	変わらず	減少	D・I
前期実績（7～9月）	22.6	55.2	22.2	0.4
当期実績（10～12月）	26.1	46.8	27.1	▲1.0
来期予想（1～3月）	21.6	53.0	25.4	▲3.8

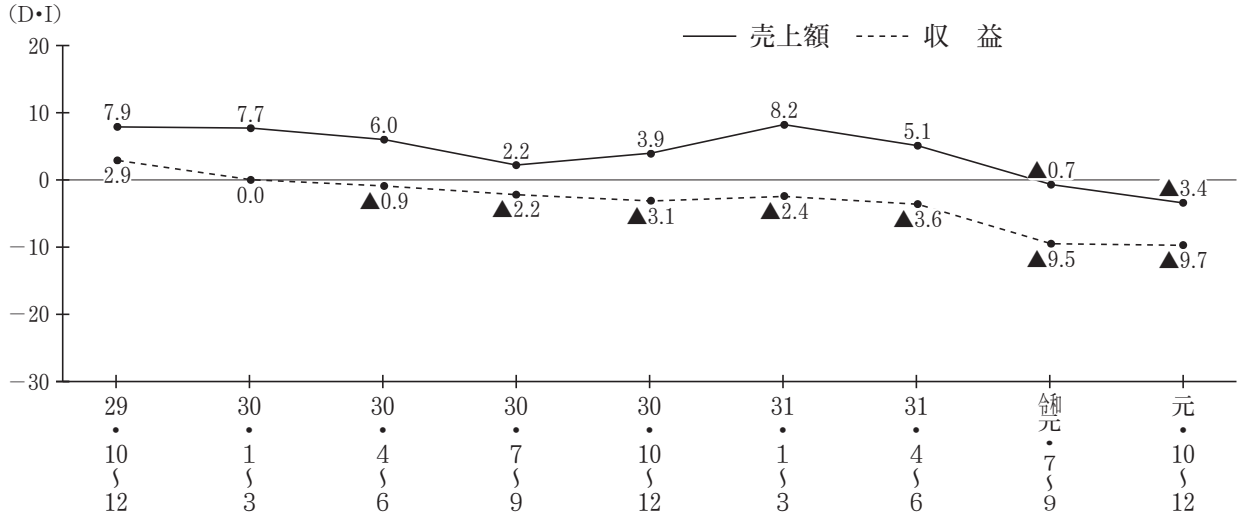
資金繰り

	増加	変わらず	減少	D・I
前期実績（7～9月）	9.9	75.6	14.5	▲4.6
当期実績（10～12月）	11.8	73.1	15.1	▲3.3
来期予想（1～3月）	11.1	74.0	14.9	▲3.8

《業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移》



＝ 前年同期比の推移 ＝



製　造　業

依頼先155：回答先146

＝ 業況は悪化、来期も悪化予想 ＝

業況D･I は前期比0.1ポイント悪化し▲2.8となりました。

売上額D･I は前期比11.6ポイント改善、収益D･I は前期比12.2ポイント改善、資金繰りD･I は前期比0.7ポイント改善となりました。

販売価格D･I は前期比0.7ポイント低下、原材料価格D･I は前期比7.8ポイント低下となりました。

前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は6.2ポイント悪化し▲8.2、収益D･I は2.1ポイント悪化し▲8.2となりました。

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が最も多く回答されています。

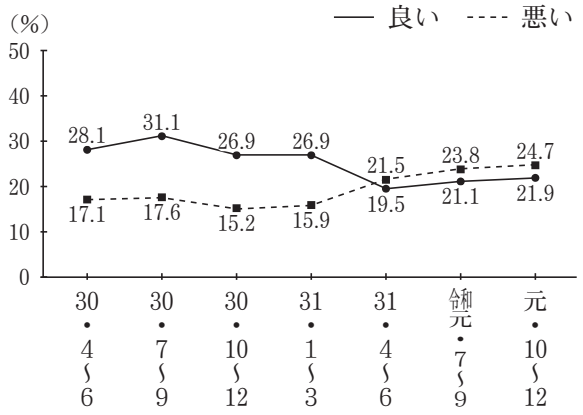
重点経営施策としては、「経費を節減する」が最も多く回答されています。

来期の予想業況D･I は8.8ポイント悪化し▲11.6になると予想されております。売上額D･I は9.6ポイント悪化、収益D･I は8.9ポイント悪化、資金繰りD･I は3.4ポイント改善すると予想されております。

調査員のコメント

- 主要取引先の規格変更に対応するため、設備投資を実施した。　【精密機械】
- 受注が減少するなか、残業を減らして経費を抑制している。　【自動車部品】
- 安価な外国製品との価格競争により、利幅が縮小した。　【金型】
- オリンピック特需を受けて、業績好調。　【空調設備消音機】
- 水害により工場の一部が破損したことを機に、火災保険の見直しを実施した。　【木工】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

	増加	変わらず	減少	D･I
業況				
前期実績（7～9月）	21.1	55.1	23.8	▲2.7
予想	22.8	57.2	20.0	2.8
当期実績（10～12月）	21.9	53.4	24.7	▲2.8
来期予想（1～3月）	15.8	56.8	27.4	▲11.6
売上額				
前期実績（7～9月）	18.9	54.1	27.0	▲8.1
予想	27.0	54.1	18.9	8.1
当期実績（10～12月）	28.8	45.9	25.3	3.5
来期予想（1～3月）	19.2	55.5	25.3	▲6.1
収益				
前期実績（7～9月）	14.2	60.8	25.0	▲10.8
予想	20.9	62.2	16.9	4.0
当期実績（10～12月）	23.3	54.8	21.9	1.4
来期予想（1～3月）	14.4	63.7	21.9	▲7.5
資金繰り				
前期実績（7～9月）	10.1	75.0	14.9	▲4.8
予想	9.5	75.6	14.9	▲5.4
当期実績（10～12月）	9.6	76.7	13.7	▲4.1
来期予想（1～3月）	10.3	78.7	11.0	▲0.7

○ その他指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

販売価格

	5.4	92.6	2.0	D・I 3.4
前期実績				
当期実績	6.8	89.1	4.1	2.7
来期予想	3.4	93.2	3.4	0.0

原材料価格

				D・I
前期実績	23.6	75.7	0.7	22.9
当期実績	17.8	79.5	2.7	15.1
来期予想	14.4	80.8	4.8	9.6

残業時間

				D・I
前期実績	10.8	68.3	20.9	▲10.1
当期実績	12.3	72.6	15.1	▲2.8
来期予想	7.5	78.8	13.7	▲6.2

人手

				D・I
前期実績	4.7	60.8	34.5	▲29.8
当期実績	6.8	63.7	29.5	▲22.7
来期予想	6.8	63.7	29.5	▲22.7

借入金（実施・予定割合）

%

前期実施	借入した 39.2	借入しない 60.8
当期実施	借入した 40.4	借入しない 59.6
来期予定	予定あり 26.7	予定なし 73.3

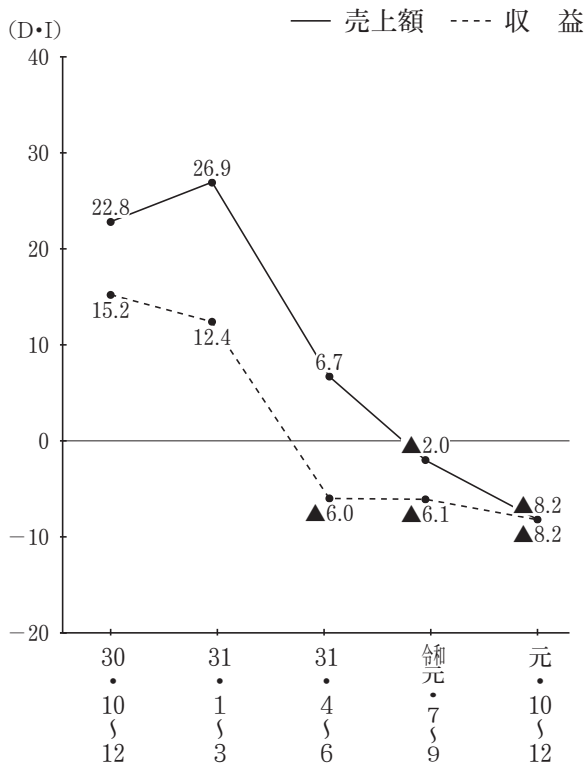
○経営上の問題点

	当期	前期
①売上の停滞・減少	34.9%	(31.1%)
②人手不足	26.7%	(28.4%)
③人件費の増加	24.0%	(18.2%)

○重点経営施策

	当期	前期
①経費を節減する	44.5%	(46.6%)
②販路を広げる	43.8%	(45.3%)
③人材を確保する	30.1%	(34.5%)

＝ 前年同期比の推移 ＝

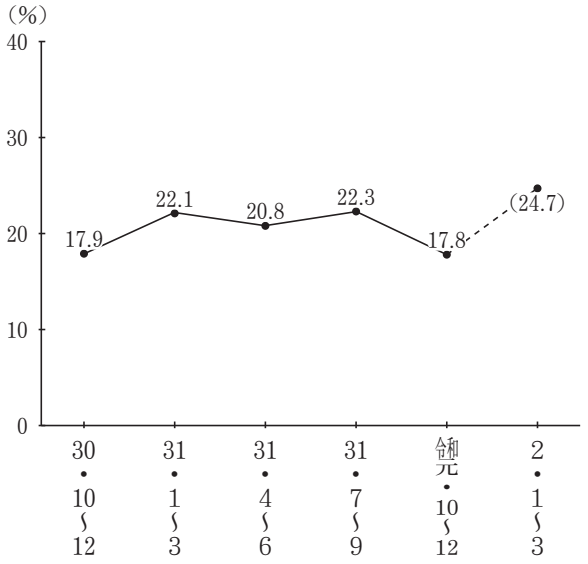


＝設備投資の実施と計画＝

当期の設備投資は、前期比4.5ポイント低下し17.8%の企業で実施され、「機械・設備の更改」および「機械・設備の新・増設」の動きが見られました。

来期は、今期比6.9ポイント上昇し、24.7%の企業で計画され、引き続き「機械・設備の更改」への投資が予定されております。

設備投資の四半期推移



卸　売　業

依頼先71：回答先61

＝ 業況は悪化、来期も悪化予想 ＝

業況D･Iは前期比8.6ポイント悪化し▲11.5となりました。

売上額D･Iは前期比1.2ポイント悪化、収益D･Iは前期比2.5ポイント改善、資金繰りD･Iは前期11.4ポイントの改善となりました。

販売価格D･Iは前期比12.5ポイント上昇、仕入価格D･Iは前期比1.5ポイント低下となっています。

前年同期比D･Iの推移では、前期に比べ売上額D･Iは0.4ポイント改善し3.3、収益D･Iは5.2ポイント改善し▲6.6となりました。

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が最も多く回答されております。

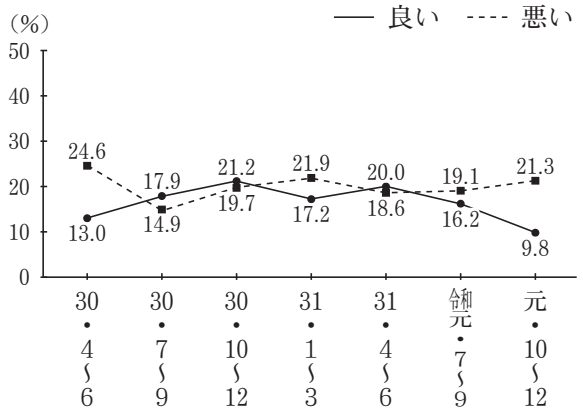
重点経営施策としては、「販路を広げる」が最も多く回答されています。

来期の予想業況D･Iは1.7ポイント悪化し、▲13.2になると予想されております。売上額D･Iは6.5ポイント悪化、収益D･Iは1.7ポイント悪化、資金繰りD･Iは13.1ポイント悪化すると予想されております。

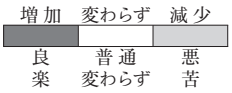
調査員のコメント

・オリンピックに向けて、４Ｋテレビの販売とアンテナ工事に注力する。　【電気機器】
・軽減税率が導入されたこともあり、消費増税の影響は軽微であった。　【海産物】
・主要販売先である百貨店の売上が低調であり、当社も影響を受けている。　【食品】
・業務効率化のため、営業体制やバックオフィス業務の見直しを行った。　【衣料品】
・固定客を確保しており、業況の変動は少ない。　【食料品】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業　況

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	16.2	64.7	19.1	▲2.9
予　想	14.7	70.6	14.7	0.0
当期実績（10～12月）	9.8	68.9	21.3	▲11.5
来期予想（1～3月）	9.8	67.2	23.0	▲13.2

売　上　額

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	27.9	48.6	23.5	4.4
予　想	27.9	57.4	14.7	13.2
当期実績（10～12月）	26.2	50.8	23.0	3.2
来期予想（1～3月）	19.7	57.3	23.0	▲3.3

収　益

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	17.6	57.4	25.0	▲7.4
予　想	20.6	57.3	22.1	▲1.5
当期実績（10～12月）	23.0	49.1	27.9	▲4.9
来期予想（1～3月）	16.4	60.6	23.0	▲6.6

資金繰り

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	7.4	70.5	22.1	▲14.7
予　想	7.4	73.5	19.1	▲11.7
当期実績（10～12月）	13.1	70.5	16.4	▲3.3
来期予想（1～3月）	8.2	67.2	24.6	▲16.4

○ その他指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

販売価格

				D・I
前期実績	4.4	85.3	10.3	▲5.9
当期実績	11.5	83.6	4.9	6.6
来期予想	4.9	90.2	4.9	0.0

仕入価格

				D・I
前期実績	19.1	78.0	2.9	16.2
当期実績	18.0	78.7	3.3	14.7
来期予想	8.2	88.5	3.3	4.9

残業時間

				D・I
前期実績	10.3	77.9	11.8	▲1.5
当期実績	11.5	75.4	13.1	▲1.6
来期予想	8.2	75.4	16.4	▲8.2

人手

				D・I
前期実績	4.4	60.3	35.3	▲30.9
当期実績	6.6	62.3	31.1	▲24.5
来期予想	8.2	60.7	31.1	▲22.9

借入金（実施・予定割合）

%

前期実施	借入した 35.3	借入しない 64.7
当期実施	借入した 32.8	借入しない 67.2
来期予定	予定あり 18.0	予定なし 82.0

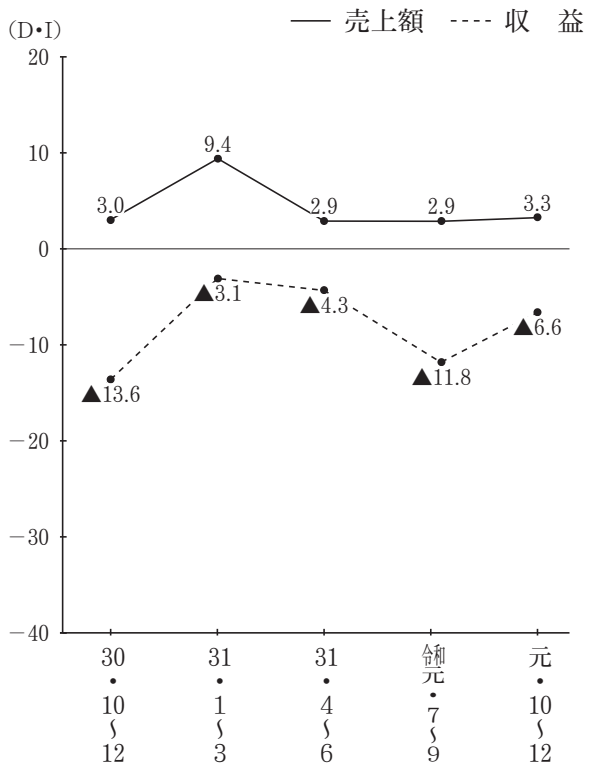
○経営上の問題点

	当期	前期
①同業者間の競争激化	41.0%	(45.6%)
②売上の停滞・減少	34.4%	(36.8%)
③人手不足	26.2%	(33.8%)

○重点経営施策

①販路を広げる	70.5%	(63.2%)
②経費を節減する	45.9%	(51.5%)
③情報力を強化する	24.6%	(22.1%)

＝ 前年同期比の推移 ＝

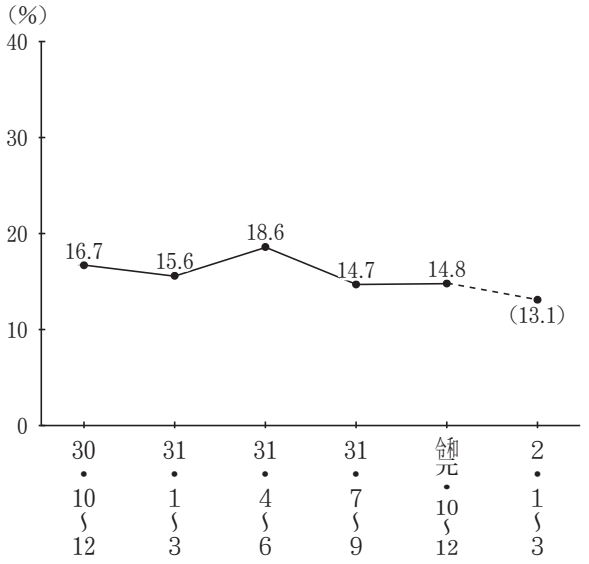


＝ 設備投資の実施と計画 ＝

当期の設備投資は、前期比0.1ポイント上昇し、14.8%の企業で実施され、「事務機器」への投資の動きが見られました。

来期は1.7ポイント低下し、13.1%の企業で計画され、引き続き「事務機器」のほか「事業用土地・建物」および「機械・設備の更改」への投資が予定されています。

設備投資の四半期推移



小　売　業

依頼先109：回答先95

＝ 業況は悪化、来期も悪化予想 ＝

業況D･I は前期比4.8ポイント悪化し▲19.0となりました。

売上額D･I は前期比12.1ポイント悪化し▲20.0、収益D･I は前期比14.5ポイント悪化、資金繰りD･I は前期比3.1ポイント悪化となりました。

販売価格D･I は前期比10.6ポイント上昇、仕入価格D･I においては前期比8.7ポイントの上昇となりました。

前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は12.7ポイント悪化し▲30.5、収益D･I は12.0ポイント悪化し▲35.8となりました。

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が最も多く回答されています。

重点経営施策としては、「経費を節減する」が最も多く回答されています。

来期の予想D･I は、業況D･I は4.1ポイント悪化し▲23.1になると予想されております。売上額D･I は4.3ポイント悪化、収益D･I は横這いで推移、資金繰りD･I は3.1ポイント改善すると予想されております。

調査員のコメント

・キャッシュレス決済の利用者増加に伴い、顧客単価が上昇した。　【ギフト用品】

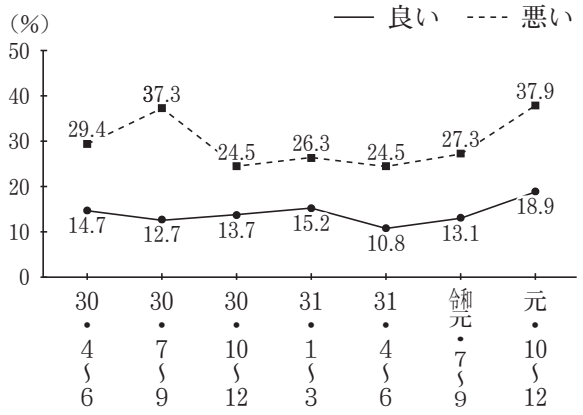
・大手量販店と競合するなか、地域に根差した営業を行い、固定客を確保している。　【家具】

・台風の被害を受け、３ヵ月間の営業停止を余儀なくされた。　【衣料品】

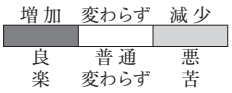
・企業向け屋内自動販売機の設置数を増やし、収益増加を図っている。　【清涼飲料水】

・廃業予定であり、土地の売却に向けた準備を進めている。　【石材】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業　況

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	13.1	59.6	27.3	▲14.2
予　想	14.1	55.6	30.3	▲16.2
当期実績（10～12月）	18.9	43.2	37.9	▲19.0
来期予想（1～3月）	11.6	53.7	34.7	▲23.1

売　上　額

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	18.8	54.5	26.7	▲7.9
予　想	20.8	54.4	24.8	▲4.0
当期実績（10～12月）	24.2	31.6	44.2	▲20.0
来期予想（1～3月）	16.8	42.1	41.1	▲24.3

収　益

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	14.9	59.4	25.7	▲10.8
予　想	18.8	51.5	29.7	▲10.9
当期実績（10～12月）	17.9	38.9	43.2	▲25.3
来期予想（1～3月）	14.7	45.3	40.0	▲25.3

資金繰り

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	4.0	76.2	19.8	▲15.8
予　想	4.0	76.2	19.8	▲15.8
当期実績（10～12月）	5.3	70.5	24.2	▲18.9
来期予想（1～3月）	6.3	71.6	22.1	▲15.8

○ その他指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

販売価格

	8.9	85.2	5.9	D・I
前期実績				3.0
当期実績	16.8	80.0	3.2	13.6
来期予想	11.6	82.1	6.3	5.3

仕入価格

				D・I
前期実績	23.8	73.2	3.0	20.8
当期実績	31.6	66.3	2.1	29.5
来期予想	18.9	76.9	4.2	14.7

残業時間

				D・I
前期実績	5.0	85.1	9.9	▲4.9
当期実績	4.2	83.2	12.6	▲8.4
来期予想	6.3	85.3	8.4	▲2.1

人手

				D・I
前期実績	3.0	65.3	31.7	▲28.7
当期実績	6.3	61.1	32.6	▲26.3
来期予想	6.3	61.1	32.6	▲26.3

借入金（実施・予定割合）

%

前期実施	借入した 32.7	借入しない 67.3
当期実施	借入した 34.7	借入しない 65.3
来期予定	予定あり 25.3	予定なし 74.7

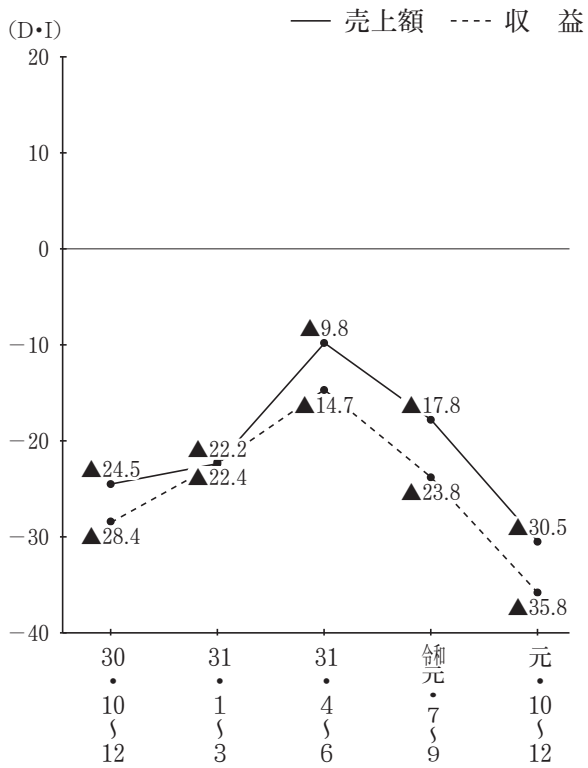
○経営上の問題点

	当期	前期
①売上の停滞・減少	46.3%	(43.6%)
②同業者間の競争激化	37.9%	(36.6%)
③人手不足	27.4%	(27.7%)

○重点経営施策

①経費を節減する	62.1%	(62.4%)
②品揃えを充実する	28.4%	(27.7%)
③売れ筋商品を取扱う	22.1%	(15.8%)

＝ 前年同期比の推移 ＝

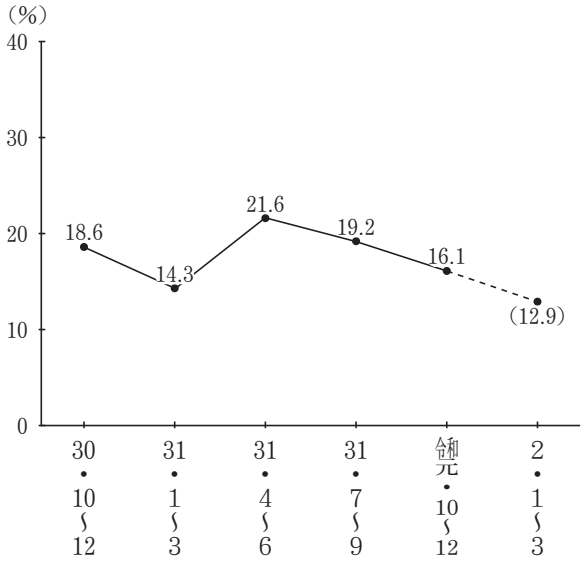


＝ 設備投資の実施と計画 ＝

当期の設備投資は、前期比3.1ポイント低下し、16.1%の企業で実施され、「事務機器」への投資が見られました。

来期は今期比3.2ポイント上昇し、12.9%の企業で計画され、引き続き「事務機器」への投資が予定されています。

設備投資の四半期推移



建　設　業

依頼先99：回答先92

＝ 業況は改善、来期は悪化予想 ＝

業況D･I は前期比6.8ポイント改善し15.3となりました。

売上額D･I は前期比3.0ポイント悪化、収益D･I は前期比0.1ポイント改善、資金繰りD･I は前期比2.1ポイント悪化となりました。

請負価格D･I は前期比2.1ポイント低下、材料価格D･I は前期比1.4ポイントの上昇となりました。

前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は12.2ポイント改善し22.8、収益D･I は10.8ポイント改善し7.6となりました。

経営上の問題点としては、「人手不足」が最も多く回答されています。

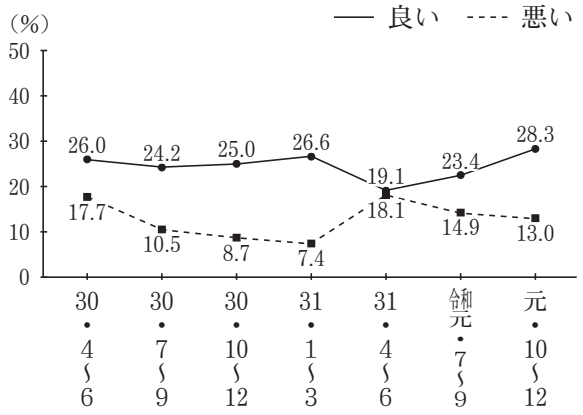
重点経営施策としては、「人材を確保する」が最も多く回答されています。

来期の予想業況D･I は3.4ポイント悪化し11.9と予想されております。売上額D･I は4.4ポイント改善、収益D･I は3.3ポイント改善、資金繰りD･I は横這いで推移すると予想されております。

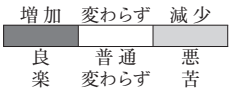
調査員のコメント

- 職人の高齢化がすすみ、工期が長期化している。　【建築工事】
- 例年に比べてコンビニ等の新規出店が少なく、受注が減少した。　【給排水設備工事】
- 人件費が高騰しているため、利幅が縮小傾向にある。　【給排水設備工事】
- 人材不足は継続的な経営課題。特に20代、30代の確保が難しい。　【土木工事】
- 台風の影響により、工事の進捗に遅れが出ている。　【土木工事】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業　況

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	23.4	61.7	14.9	8.5
予　想	21.3	64.9	13.8	7.5
当期実績（10～12月）	28.3	58.7	13.0	15.3
来期予想（1～3月）	23.9	64.1	12.0	11.9

売　上　額

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	29.8	56.4	13.8	16.0
予　想	30.9	53.1	16.0	14.9
当期実績（10～12月）	31.5	50.0	18.5	13.0
来期予想（1～3月）	32.6	52.2	15.2	17.4

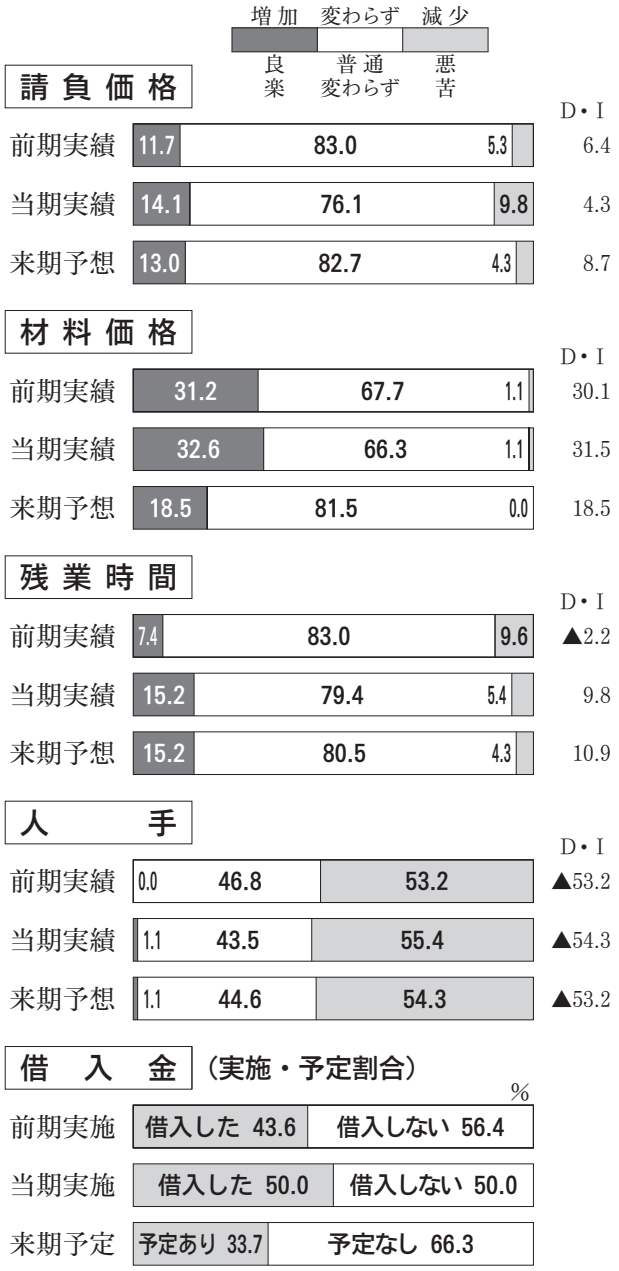
収　益

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	18.1	70.2	11.7	6.4
予　想	12.8	70.2	17.0	▲4.2
当期実績（10～12月）	22.8	60.9	16.3	6.5
来期予想（1～3月）	19.6	70.6	9.8	9.8

資金繰り

	好転	変わらず	悪化	D･I
前期実績（7～9月）	16.0	76.6	7.4	8.6
予　想	10.6	77.7	11.7	▲1.1
当期実績（10～12月）	17.4	71.7	10.9	6.5
来期予想（1～3月）	17.4	71.7	10.9	6.5

○ その他指標〔四半期の動向〕



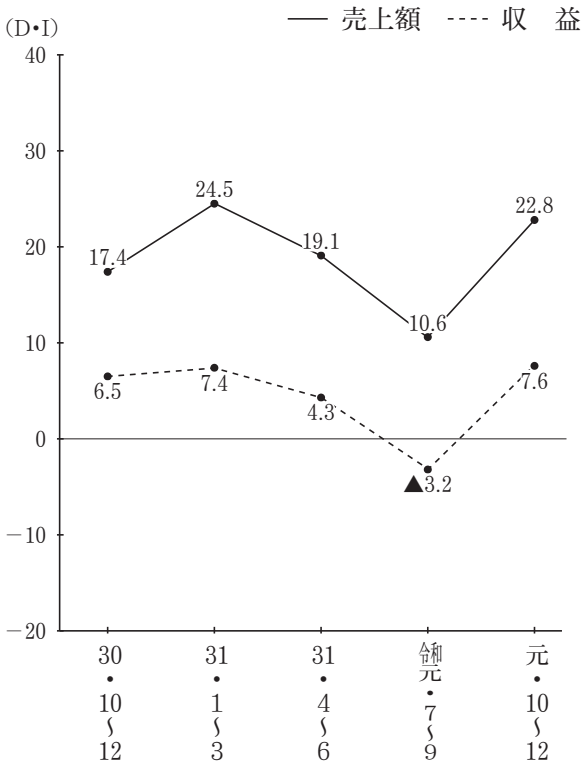
○経営上の問題点

	当期	前期
①人手不足	60.9%	(54.3%)
②同業者間の競争激化	28.3%	(33.0%)
③利幅の縮小	19.6%	(16.0%)

○重点経営施策

①人材を確保する	57.6%	(56.4%)
②経費を施減する	46.7%	(43.6%)
③販路を広げる	35.9%	(41.5%)

＝ 前年同期比の推移 ＝

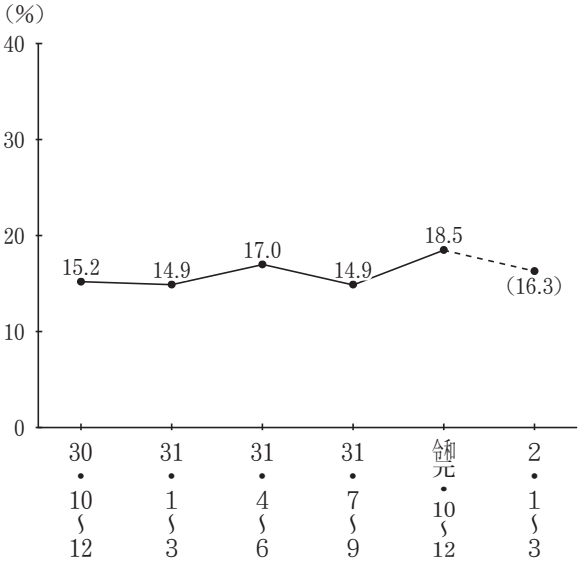


＝ 設備投資の実施と計画 ＝

当期の設備投資は、前期比3.6ポイント上昇し、18.5%の企業で実施され、「機械・設備の新・増設」および「車両」への投資が見られました。

来期は今期比2.2ポイント低下し、16.3%の企業で計画され、「機械・設備の更改」への投資が予定されています。

設備投資の四半期推移



不動産業

依頼先63：回答先58

＝ 業況は改善、来期も改善予想 ＝

業況D･Iは前期比0.1ポイント改善し▲3.4となりました。

売上額D･Iは前期比3.5ポイント悪化し0.0、収益D･Iは前期比6.8ポイント悪化し▲5.1、資金繰りD･Iは前期比3.4ポイント改善し6.9となりました。

販売価格D･Iは前期比1.7ポイント上昇、仕入価格D･Iは前期比8.9ポイントの低下となりました。

前年同期比D･Iの推移では、前期に比べ売上額D･Iは6.9ポイント悪化し1.7、収益D･Iは1.7ポイント悪化し▲1.7となりました。

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が最も多く回答されています。

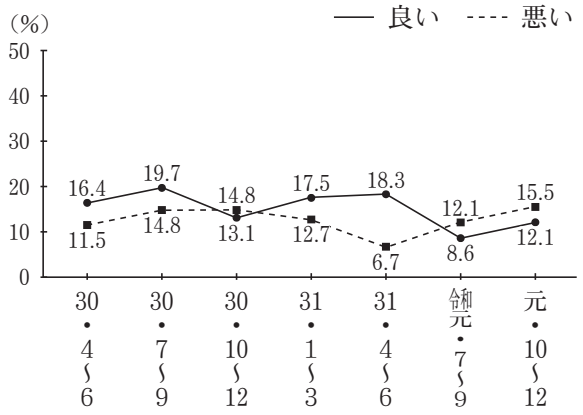
重点経営施策としては、「情報力を強化する」が最も多く回答がされています。

来期の予想業況D･Iは1.7ポイント改善し▲1.7と予想されております。売上額D･Iは6.9ポイント悪化、収益D･Iは3.4ポイント改善、資金繰りD･Iは5.2ポイント悪化すると予想されております。

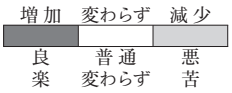
調査員のコメント

・代表者が率先して、残業ゼロを徹底している。【不動産仲介】
・都内業者が進出した影響で、仕入れ価格が上昇傾向にある。【不動産売買】
・商品仕入れに当たっては、情報収集力の強化が必須である。【不動産仲介】
・販売状況は良好。今後も物件を厳選して仕入れを行っていく。【不動産分譲】
・後継者不在のため、当面は事業を拡大せず、現状維持の方針。【不動産仲介】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業況

				D･I
前期実績（7～9月）	8.6	79.3	12.1	▲3.5
予想	8.6	69.0	22.4	▲13.8
当期実績（10～12月）	12.1	72.4	15.5	▲3.4
来期予想（1～3月）	13.8	70.7	15.5	▲1.7

売上額

				D･I
前期実績（7～9月）	20.7	62.1	17.2	3.5
予想	13.8	56.9	29.3	▲15.5
当期実績（10～12月）	25.9	48.2	25.9	0.0
来期予想（1～3月）	24.1	44.9	31.0	▲6.9

収益

				D･I
前期実績（7～9月）	15.5	70.7	13.8	1.7
予想	8.6	63.8	27.6	▲19.0
当期実績（10～12月）	19.0	56.9	24.1	▲5.1
来期予想（1～3月）	25.9	46.5	27.6	▲1.7

資金繰り

				D･I
前期実績（7～9月）	13.8	75.9	10.3	3.5
予想	8.6	79.3	12.1	▲3.5
当期実績（10～12月）	19.0	68.9	12.1	6.9
来期予想（1～3月）	15.5	70.7	13.8	1.7

○ その他指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

販売価格

				D・I
前期実績	6.9	86.2	6.9	0.0
当期実績	10.3	81.1	8.6	1.7
来期予想	17.2	72.5	10.3	6.9

仕入価格

				D・I
前期実績	22.8	71.9	5.3	17.5
当期実績	15.5	77.6	6.9	8.6
来期予想	13.8	81.0	5.2	8.6

残業時間

				D・I
前期実績	3.4	86.3	10.3	▲6.9
当期実績	1.7	89.7	8.6	▲6.9
来期予想	5.2	89.6	5.2	0.0

人手

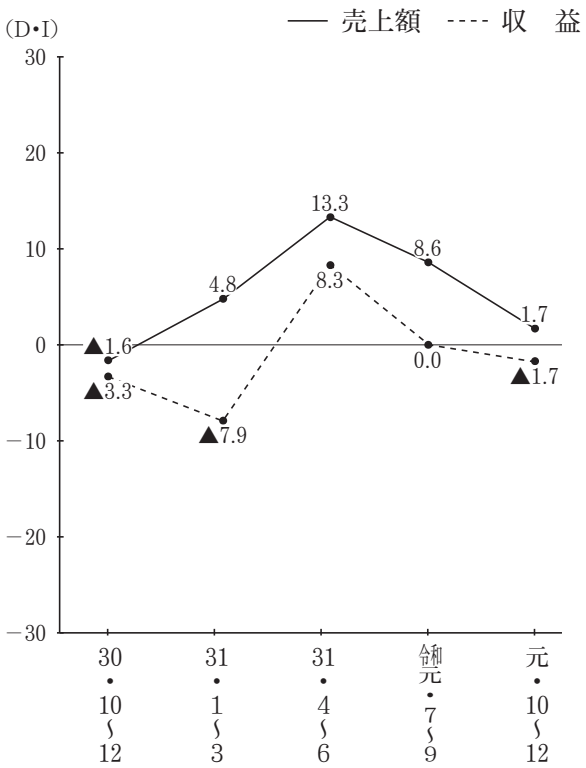
				D・I
前期実績	1.7	88.0	10.3	▲8.6
当期実績	5.2	84.5	10.3	▲5.1
来期予想	5.2	86.2	8.6	▲3.4

借入金（実施・予定割合）

%

前期実施	借入した 48.3	借入しない 51.7
当期実施	借入した 51.7	借入しない 48.3
来期予定	予定あり 41.4	予定なし 58.6

＝ 前年同期比の推移 ＝



○経営上の問題点

	当期	前期
①同業者間の競争激化	53.4%	(44.8%)
②商品物件の不足	50.0%	(53.4%)
③利幅の縮小	20.7%	(31.0%)

○重点経営施策

①情報力を強化する	56.9%	(62.1%)
②経費を節減する	36.2%	(27.6%)
③販路を広げる	32.8%	(32.8%)

サービス業

依頼先80：回答先72

＝ 業況は改善、来期は悪化予想 ＝

業況D･I は前期比5.0ポイント改善し▲4.2となりました。

売上額D･I は前期比9.6ポイント悪化、収益D･I は前期比1.2ポイントの改善、資金繰りD･I は1.2ポイントの改善となりました。

料金価格D･I は前期比11.2ポイント上昇、材料価格D･I は前期比9.0ポイントの上昇となりました。

前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は1.4ポイント悪化し▲1.4、収益D･I は0.8ポイント改善し▲9.7となりました。

経営上の問題点としては、「人手不足」が最も多く回答されています。

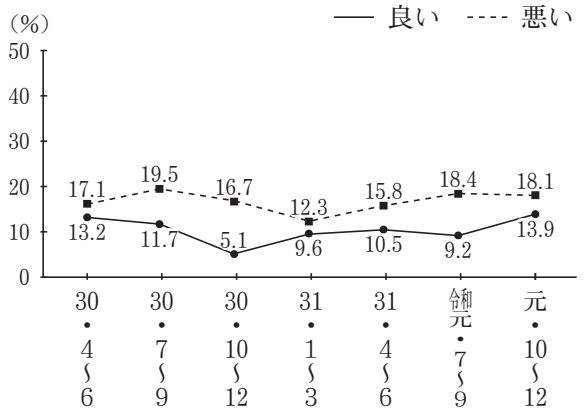
重点経営施策としては、「販路を広げる」が最も多く回答されています。

来期の予想業況D･I は1.4ポイントの悪化と予想されております。売上額D･I は9.7ポイント改善、収益D･I は4.1ポイント改善、資金繰りD･I は横這いで推移すると予想されております。

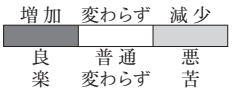
調査員のコメント

- 収益確保のため、契約金額の引上げ交渉を実施している。【警備】
- 近年の技術革新により、自動車の事故や故障が減少。修理による売上が減少している。【自動車整備】
- 今後の見通しは不明瞭ながら、低金利のうちに設備投資を行いたいと考えている。【クリーニング】
- 悪天候の影響からキャンセルが多数発生した。【旅行】
- 同業他社の廃業やM＆Aについて耳にする機会が増えた。【クリーニング他】

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業況

	良楽	普通 変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	9.2	72.4	18.4	▲9.2
予想	11.8	71.1	17.1	▲5.3
当期実績（10～12月）	13.9	68.0	18.1	▲4.2
来期予想（1～3月）	9.7	75.0	15.3	▲5.6

売上額

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	22.4	57.9	19.7	2.7
予想	26.3	59.2	14.5	11.8
当期実績（10～12月）	16.7	59.7	23.6	▲6.9
来期予想（1～3月）	18.1	66.6	15.3	2.8

収益

	増加	変わらず	減少	D･I
前期実績（7～9月）	18.4	57.9	23.7	▲5.3
予想	18.4	67.1	14.5	3.9
当期実績（10～12月）	15.3	65.3	19.4	▲4.1
来期予想（1～3月）	15.3	69.4	15.3	0.0

資金繰り

	楽	普通	苦	D･I
前期実績（7～9月）	9.2	79.0	11.8	▲2.6
予想	7.9	78.9	13.2	▲5.3
当期実績（10～12月）	11.1	76.4	12.5	▲1.4
来期予想（1～3月）	9.7	79.2	11.1	▲1.4

○ その他指標〔四半期の動向〕

増加 変わらず 減少
良楽 普通 変わらず 悪苦

料金価格

				D・I
前期実績	7.9	85.5	6.6	1.3
当期実績	13.9	84.7	1.4	12.5
来期予想	11.1	84.7	4.2	6.9

材料価格

				D・I
前期実績	15.8	81.6	2.6	13.2
当期実績	23.6	75.0	1.4	22.2
来期予想	12.5	83.3	4.2	8.3

残業時間

				D・I
前期実績	7.9	81.6	10.5	▲2.6
当期実績	11.1	77.8	11.1	0.0
来期予想	9.7	80.6	9.7	0.0

人手

				D・I
前期実績	1.3	61.9	36.8	▲35.5
当期実績	1.4	55.5	43.1	▲41.7
来期予想	1.4	54.2	44.4	▲43.0

借入金（実施・予定割合）

%

前期実施	借入した 27.6	借入しない 72.4
当期実施	借入した 23.6	借入しない 76.4
来期予定	予定あり 29.2	予定なし 70.8

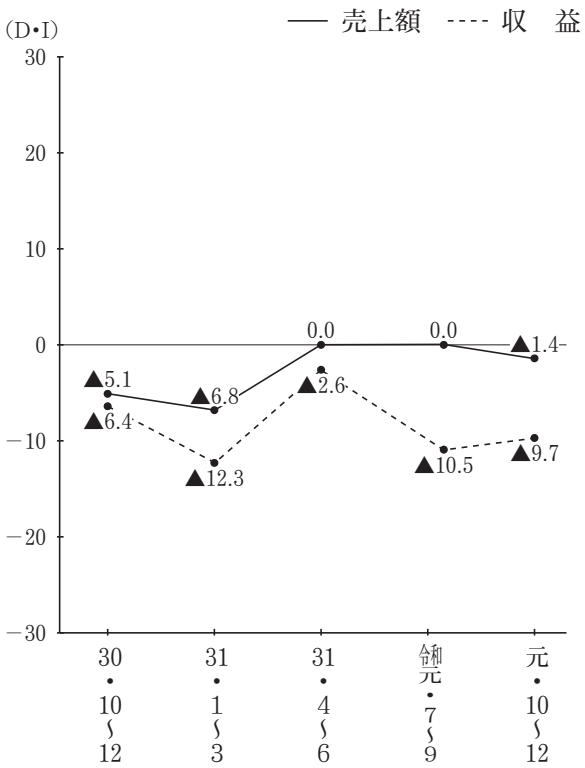
○経営上の問題点

	当期	前期
①人手不足	56.9%	(46.1%)
②同業者間の競争激化	29.2%	(32.9%)
③売上の停滞・減少	25.0%	(30.3%)

○重点経営施策

①販路を広げる	47.2%	(46.1%)
②人材を確保する	45.8%	(50.0%)
③経費を節減する	38.9%	(42.1%)

＝ 前年同期比の推移 ＝

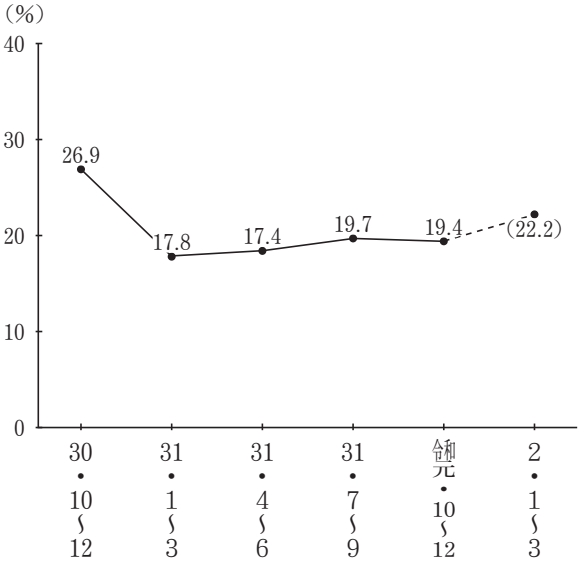


＝ 設備投資の実施と計画 ＝

当期の設備投資は、前期比0.3ポイント低下し19.4%の企業で実施され、「事業用土地・建物」および「機械・設備の更改」へ投資する動きがみられました。

来期は2.8ポイント上昇し、22.2%の企業で計画され、「車両」への投資が予定されています。

設備投資の四半期推移



地域別産業

(1)［熊谷市・深谷市］

回答先：37

＝ 業況は改善、来期も改善予想 ＝

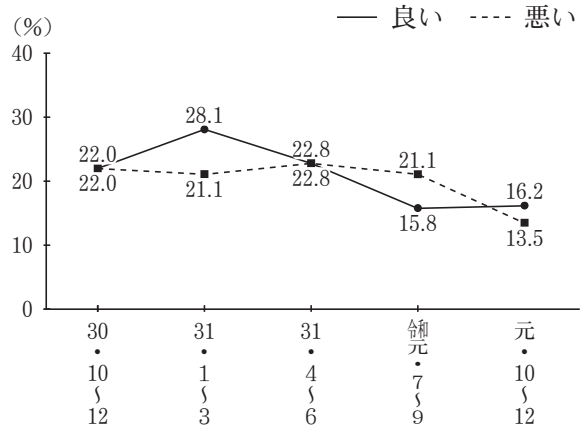
業況D･I は前期比8.0ポイント改善し2.7となりました。

売上額D･I は前期比5.4ポイントの悪化、収益D･I は前期比1.9ポイントの悪化、資金繰りD･I については前期比10.6ポイントの改善となりました。

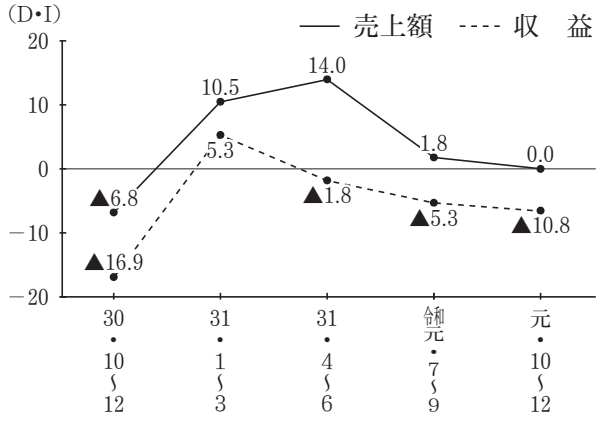
前年同期比D･I の推移では、売上額D･I は前期比1.8ポイント悪化、収益D･I は前期比5.5ポイント悪化となりました。

来期の予想業況D･I は5.4ポイント改善し8.1になると予想されております。売上額D･I は16.2ポイント改善、収益D･I は18.9ポイント改善、資金繰りD･I は横這いで推移すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加　変わらず　減少
良楽　普通変わらず　悪苦

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
業況				
前期実績（7～9月）	15.8	63.1	21.1	▲5.3
予想	17.5	66.7	15.8	1.7
当期実績（10～12月）	16.2	70.3	13.5	2.7
来期予想（1～3月）	21.6	64.9	13.5	8.1
売上額				
前期実績（7～9月）	19.3	61.4	19.3	0.0
予想	21.1	64.9	14.0	7.1
当期実績（10～12月）	18.9	56.8	24.3	▲5.4
来期予想（1～3月）	24.3	62.2	13.5	10.8
収益				
前期実績（7～9月）	15.8	64.9	19.3	▲3.5
予想	17.5	70.2	12.3	5.2
当期実績（10～12月）	16.2	62.2	21.6	▲5.4
来期予想（1～3月）	21.6	70.3	8.1	13.5
資金繰り				
前期実績（7～9月）	12.3	70.2	17.5	▲5.2
予想	14.0	70.2	15.8	▲1.8
当期実績（10～12月）	21.6	62.2	16.2	5.4
来期予想（1～3月）	18.9	67.6	13.5	5.4

⑵［さいたま市］

回答先：135

＝ 業況は悪化、来期も悪化予想 ＝

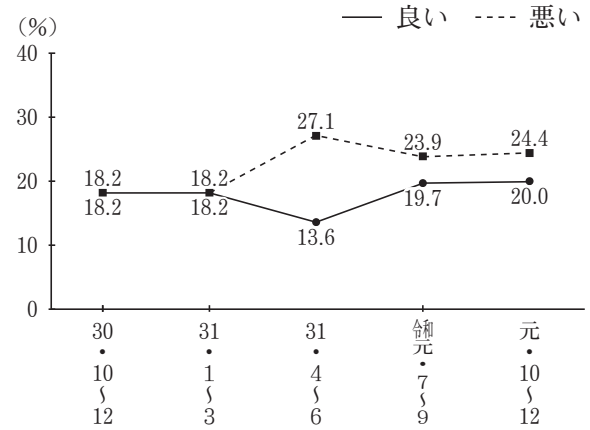
業況D･I は前期比0.2ポイント悪化し▲4.4となりました。

売上額D･Iは前期比0.5ポイント改善、収益D･I は前期比4.0ポイント改善、資金繰りD･I は前期比0.4ポイント改善となりました。

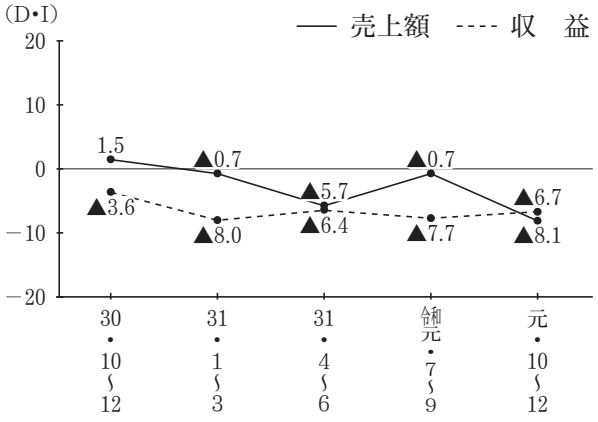
前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は7.4ポイント悪化、収益D･I は1.0ポイントの改善となりました。

来期の予想業況D･I は5.9ポイント悪化し▲10.3になると予想されております。売上額D･I は1.5ポイント悪化、収益D･I は5.1ポイント悪化、資金繰りD･I は2.9ポイント悪化すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉

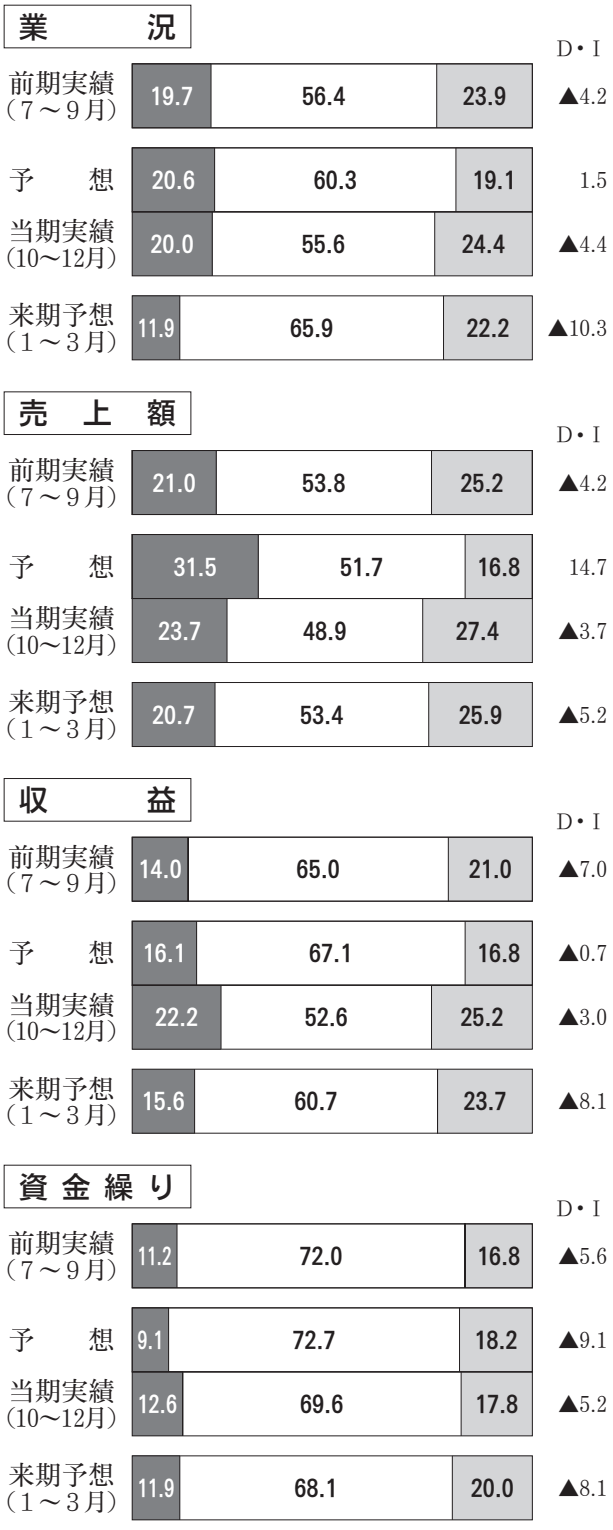


＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加　変わらず　減少
良楽　普通変わらず　悪苦



⑶［上尾市・桶川市・北本市・鴻巣市］

回答先：63

＝ 業況は改善、来期は悪化予想 ＝

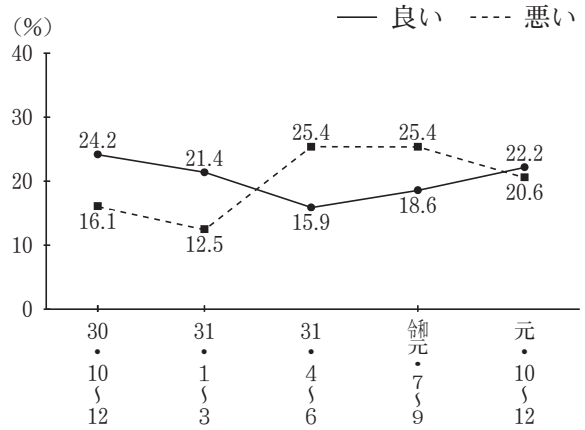
業況D･I は前期比8.4ポイント改善し1.6となりました。

売上額D･I は前期比9.2ポイント改善、収益D･I は前期比0.1ポイント改善、資金繰りD･I については前期比2.0ポイントの改善となりました。

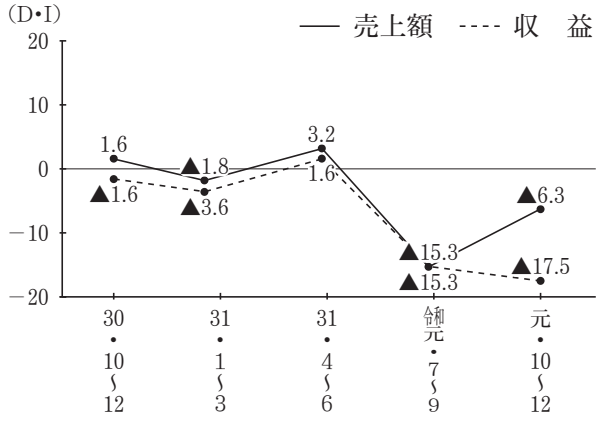
前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は9.0ポイント改善、収益D･I は2.2ポイントの悪化となりました。

来期の予想業況D･I は6.3ポイント悪化し▲4.7になると予想されております。売上額D･I は22.3ポイント悪化、収益D･I は14.3ポイント悪化、資金繰りD･I は1.6ポイント悪化すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加　変わらず　減少
良　普通　悪
楽　変わらず　苦

業　況

	18.6	56.0	25.4	D･I
前期実績（7～9月）				▲6.8
予　想	20.3	59.4	20.3	0.0
当期実績（10～12月）	22.2	57.2	20.6	1.6
来期予想（1～3月）	17.5	60.3	22.2	▲4.7

売　上　額

				D･I
前期実績（7～9月）	28.8	47.5	23.7	5.1
予　想	28.8	47.5	23.7	5.1
当期実績（10～12月）	41.3	31.7	27.0	14.3
来期予想（1～3月）	22.2	47.6	30.2	▲8.0

収　益

				D･I
前期実績（7～9月）	22.0	54.3	23.7	▲1.7
予　想	27.1	49.2	23.7	3.4
当期実績（10～12月）	27.0	44.4	28.6	▲1.6
来期予想（1～3月）	14.3	55.5	30.2	▲15.9

資金繰り

				D･I
前期実績（7～9月）	5.1	83.0	11.9	▲6.8
予　想	3.4	83.0	13.6	▲10.2
当期実績（10～12月）	7.9	79.4	12.7	▲4.8
来期予想（1～3月）	7.9	77.8	14.3	▲6.4

⑷［越谷市・八潮市・草加市］

回答先：59

＝ 業況は改善、来期は悪化予想 ＝

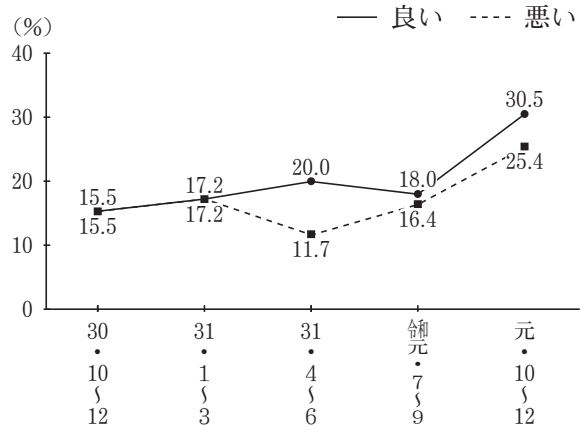
業況D･I は前期比3.5ポイント改善し5.1となりました。

売上額D･I は前期比3.1ポイント悪化、収益D･I は前期比4.9ポイント改善、資金繰りD･I は前期比8.2ポイント改善となりました。

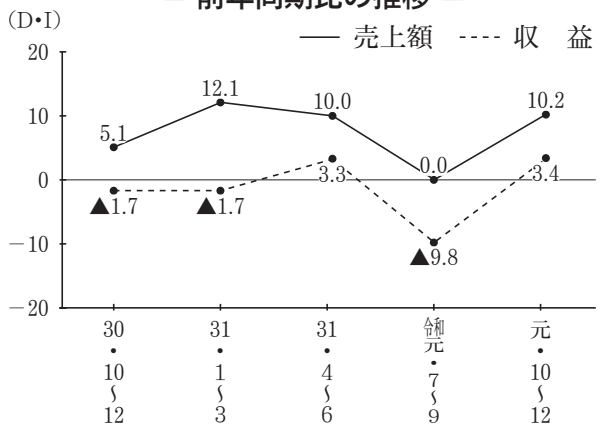
前年同期比D･I の推移では、前期に比べ売上額D･I は10.2ポイント改善、収益D･I は前期比13.2ポイント改善となりました。

来期の予想業況D･I は23.7ポイント悪化し▲18.6になると予想されております。売上額D･I は11.8ポイント悪化、収益D･I は6.7ポイント悪化、資金繰りD･I は1.7ポイント改善すると予想されております。

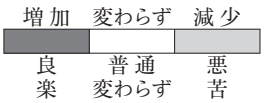
〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕



業　況

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	18.0	65.6	16.4	1.6
予　想	14.8	70.4	14.8	0.0
当期実績（10～12月）	30.5	44.1	25.4	5.1
来期予想（1～3月）	15.3	50.8	33.9	▲18.6

売　上　額

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	27.9	52.4	19.7	8.2
予　想	19.7	67.2	13.1	6.6
当期実績（10～12月）	33.9	37.3	28.8	5.1
来期予想（1～3月）	15.3	62.7	22.0	▲6.7

収　益

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	14.8	65.5	19.7	▲4.9
予　想	14.8	67.2	18.0	▲3.2
当期実績（10～12月）	27.1	45.8	27.1	0.0
来期予想（1～3月）	13.6	66.1	20.3	▲6.7

資金繰り

	良楽	普通変わらず	悪苦	D･I
前期実績（7～9月）	6.6	80.3	13.1	▲6.5
予　想	4.9	83.6	11.5	▲6.6
当期実績（10～12月）	13.6	74.5	11.9	1.7
来期予想（1～3月）	13.6	76.2	10.2	3.4

⑸［川越市・鶴ヶ島市・坂戸市・東松山市］

回答先：55

＝ 業況は改善、来期は悪化予想 ＝

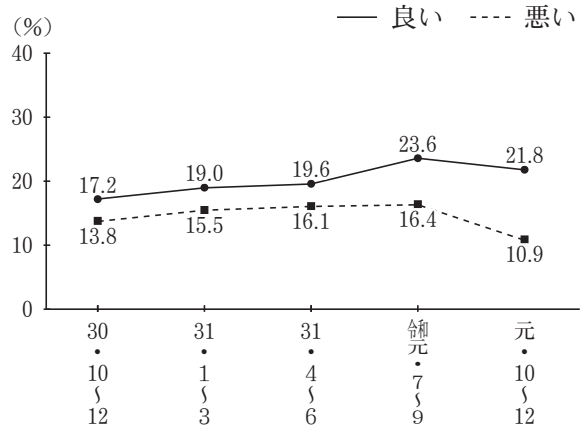
業況D･Iは前期比3.7ポイント改善し10.9となりました。

売上額D･Iは前期比4.9ポイント悪化、収益D･Iは前期比7.4ポイント改善、資金繰りD･Iは前期比2.1ポイント悪化しました。

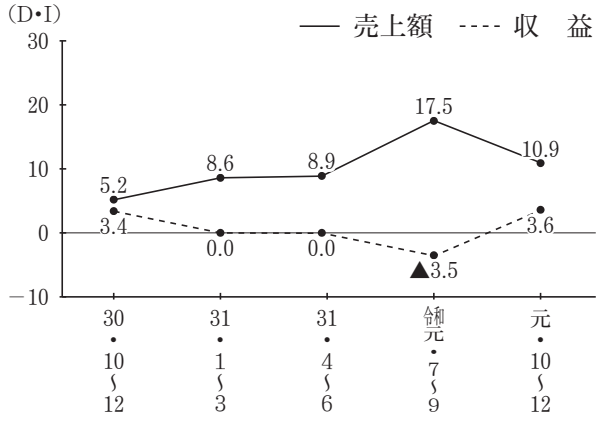
前年同期比D･Iの推移では、前期に比べ売上額D･Iは6.6ポイント悪化し10.9、収益D･Iは7.1ポイント改善し3.6となりました。

来期の予想業況D･Iは14.6ポイント悪化し▲3.7になると予想されております。売上額D･Iは12.7ポイント悪化、収益D･Iは16.3ポイント悪化、資金繰りD･Iは14.5ポイント改善すると予想されております。

〈業況、「良い」、「悪い」と答えた企業の推移〉



＝ 前年同期比の推移 ＝



○ 主要指標〔四半期の動向〕

増加　変わらず　減少
良　普通　悪
楽　変わらず　苦

業　況

	良・楽	普通・変わらず	悪・苦	D･I
前期実績（7～9月）	23.6	60.0	16.4	7.2
予　想	23.6	60.0	16.4	7.2
当期実績（10～12月）	21.8	67.3	10.9	10.9
来期予想（1～3月）	14.5	67.3	18.2	▲3.7

売　上　額

	良・楽	普通・変わらず	悪・苦	D･I
前期実績（7～9月）	33.3	47.4	19.3	14.0
予　想	28.1	49.1	22.8	5.3
当期実績（10～12月）	27.3	54.5	18.2	9.1
来期予想（1～3月）	20.0	56.4	23.6	▲3.6

収　益

	良・楽	普通・変わらず	悪・苦	D･I
前期実績（7～9月）	26.3	50.9	22.8	3.5
予　想	19.3	50.9	29.8	▲10.5
当期実績（10～12月）	27.3	56.3	16.4	10.9
来期予想（1～3月）	18.2	58.2	23.6	▲5.4

資金繰り

	良・楽	普通・変わらず	悪・苦	D･I
前期実績（7～9月）	10.5	72.0	17.5	▲7.0
予　想	8.8	71.9	19.3	▲10.5
当期実績（10～12月）	10.9	69.1	20.0	▲9.1
来期予想（1～3月）	14.5	76.4	9.1	5.4

特別調査　「2020年（令和２年）の経営見通し」について

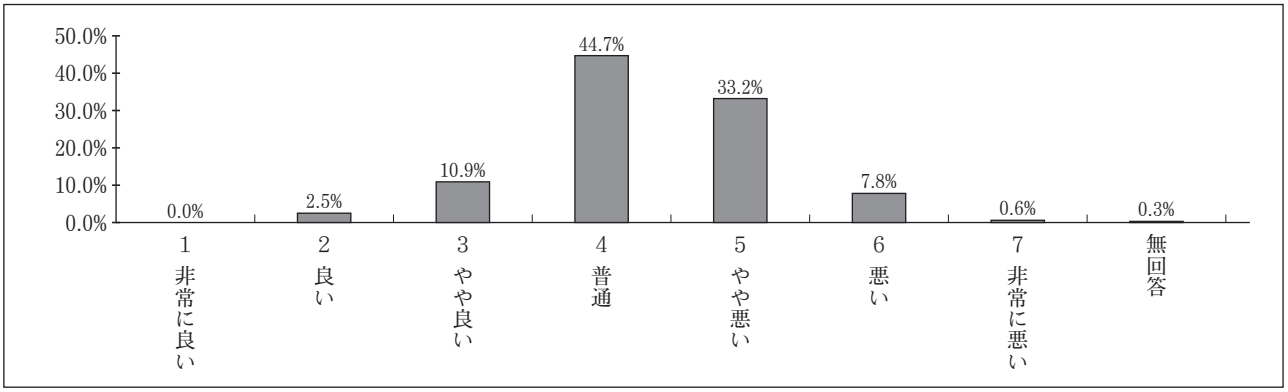
はじめに

この調査は、景気動向調査をお願いしている当金庫取引先の皆様を対象に、「2020年（令和２年）の経営見通し」についてお聞きし、集計したものです。

調査項目は各業種とも共通です。

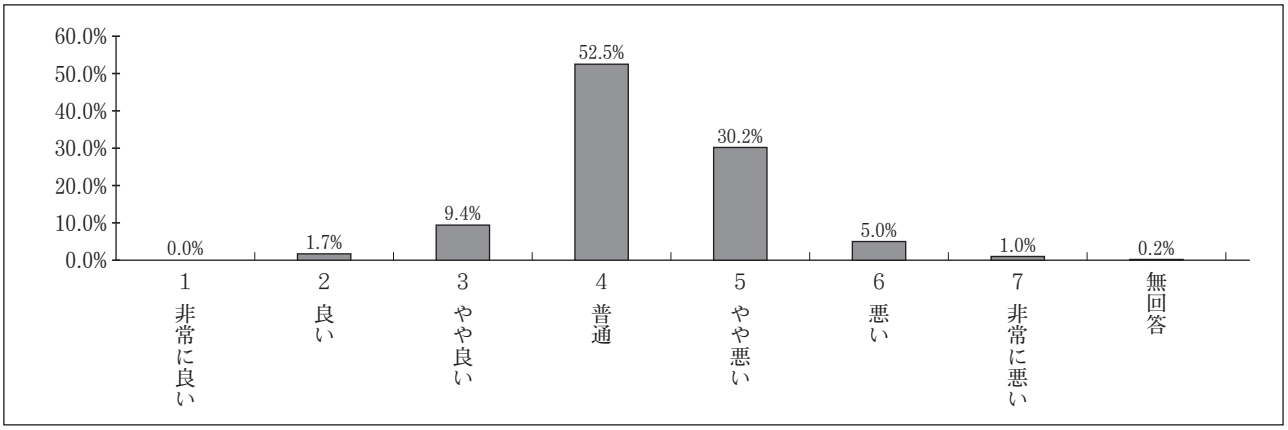
問１　貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から１つ選んでお答えください。

	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
１．非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
２．良い	2.5%	2.7%	3.3%	1.1%	1.1%	1.7%	5.6%
３．やや良い	10.9%	9.6%	11.5%	13.7%	14.1%	10.3%	5.6%
４．普通	44.7%	42.5%	36.1%	40.9%	48.9%	51.7%	50.0%
５．やや悪い	33.2%	37.7%	36.1%	33.7%	27.2%	32.8%	29.2%
６．悪い	7.8%	6.8%	11.5%	9.5%	8.7%	3.4%	6.9%
７．非常に悪い	0.6%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.4%
無回答	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%



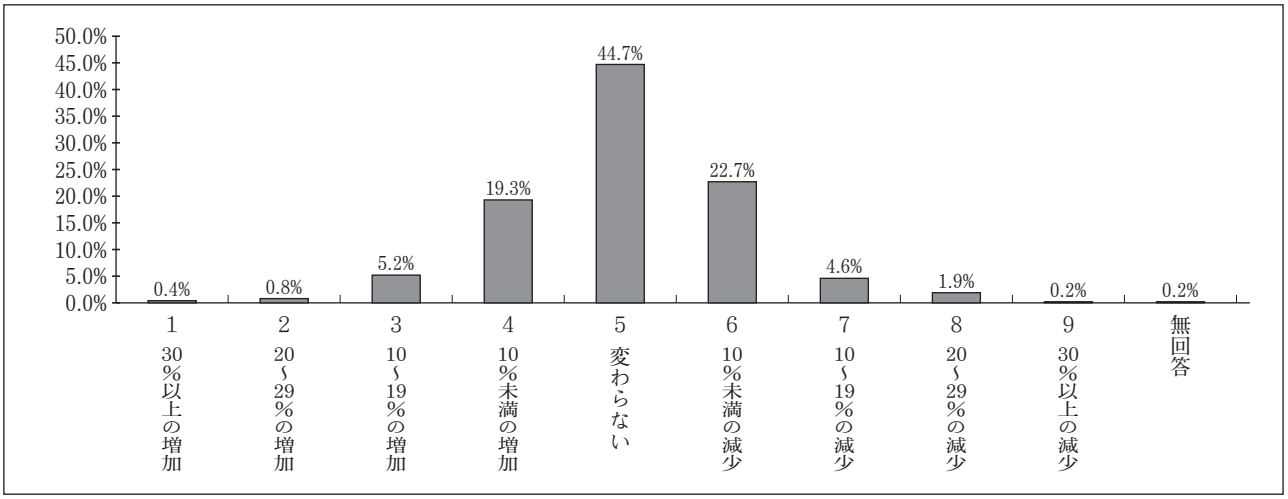
問２　貴社では、2020年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から１つ選んでお答えください。

	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
１．非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
２．良い	1.7%	2.7%	0.0%	1.1%	0.0%	3.4%	2.8%
３．やや良い	9.4%	10.3%	11.5%	9.5%	9.8%	5.2%	8.3%
４．普通	52.5%	49.3%	41.0%	44.2%	59.7%	60.4%	63.9%
５．やや悪い	30.2%	30.8%	41.0%	34.7%	28.3%	27.6%	18.1%
６．悪い	5.0%	5.5%	4.9%	8.4%	2.2%	3.4%	4.2%
７．非常に悪い	1.0%	1.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.4%
無回答	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%



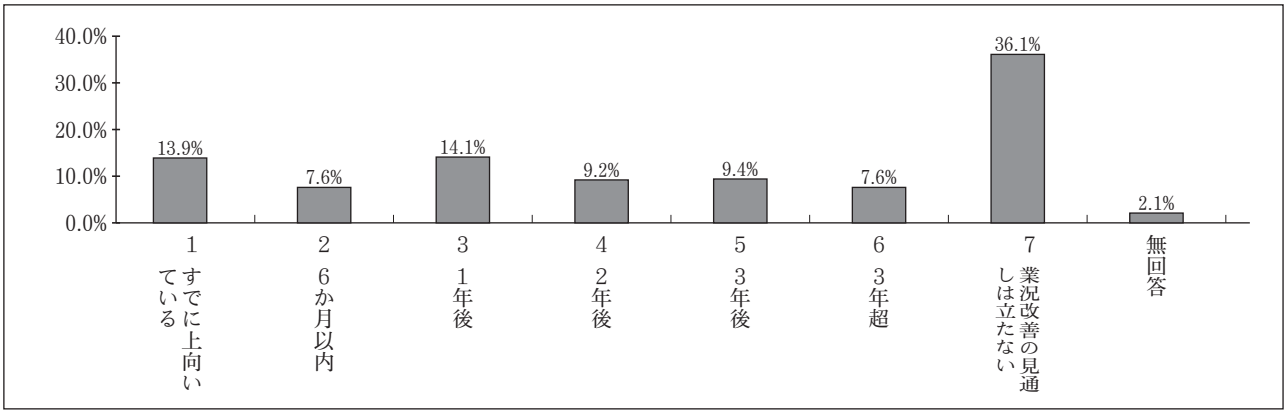
問３　2020年において貴社の売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から１つ選んでお答えください。

	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
１．30%以上の増加	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	1.4%
２．20～29%の増加	0.8%	0.7%	3.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
３．10～19%の増加	5.2%	8.2%	4.9%	4.2%	3.3%	5.2%	2.8%
４．10%未満の増加	19.3%	21.2%	19.7%	14.7%	25.0%	8.6%	22.2%
５．変わらない	44.7%	39.0%	36.2%	40.0%	43.5%	65.5%	54.2%
６．10%未満の減少	22.7%	24.7%	31.1%	28.4%	21.7%	10.3%	15.3%
７．10～19%の減少	4.6%	4.1%	1.6%	9.5%	4.3%	5.2%	1.4%
８．20～29%の減少	1.9%	1.4%	1.6%	3.2%	0.0%	5.2%	1.4%
９．30%以上の減少	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%



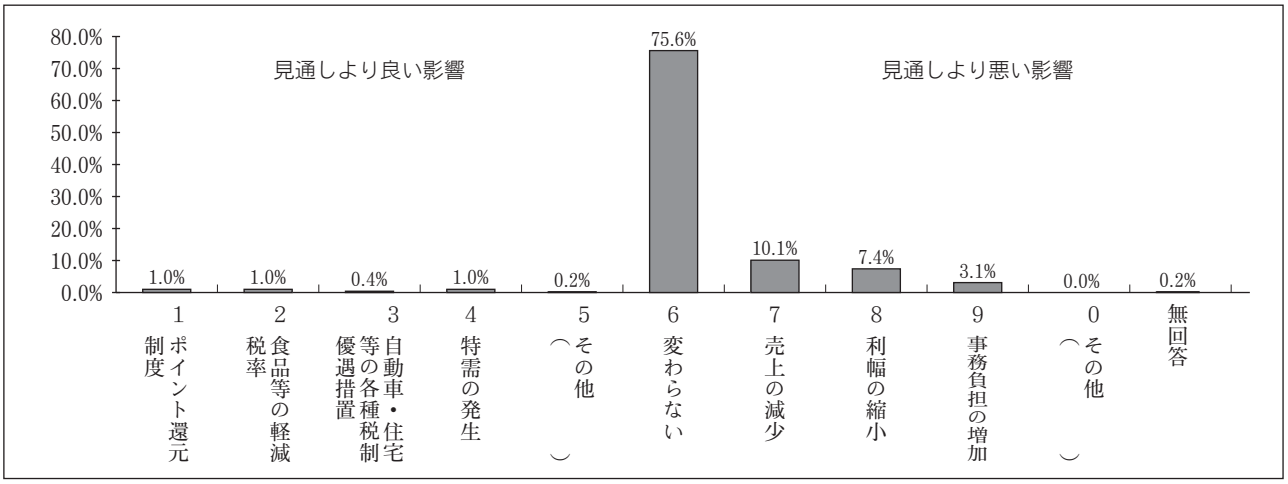
問４　貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から１つ選んでお答えください。

	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
１．すでに上向いている	13.9%	16.4%	14.8%	8.4%	16.3%	8.6%	16.7%
２．６か月以内	7.6%	13.0%	4.9%	5.3%	4.3%	6.9%	6.9%
３．１年後	14.1%	17.1%	14.8%	14.7%	10.9%	12.1%	12.5%
４．２年後	9.2%	9.6%	4.9%	4.2%	12.0%	15.5%	9.7%
５．３年後	9.4%	11.0%	11.5%	6.3%	10.9%	8.6%	6.9%
６．３年超	7.6%	4.1%	8.2%	8.4%	8.7%	8.6%	11.1%
７．業況改善の見通しは立たない	36.1%	28.8%	39.3%	51.6%	31.5%	37.9%	31.9%
無回答	2.1%	0.0%	1.6%	1.1%	5.4%	1.8%	4.3%



問５　10月以降の貴社の経営は、消費税率引き上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを１つ選んでお答えください。

見通しより良い影響	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
１．ポイント還元制度	1.0%	0.7%	1.6%	1.1%	0.0%	0.0%	2.8%
２．食品等の軽減税率	1.0%	0.7%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
３．自動車・住宅等の各種税制優遇措置	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
４．特需の発生	1.0%	0.7%	1.6%	1.1%	2.2%	0.0%	0.0%
５．その他（　　）	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
６．変わらない	75.6%	78.7%	72.1%	62.0%	83.7%	81.1%	75.0%
見通しより悪い影響	全　体	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業
７．売上の減少	10.1%	11.0%	11.5%	22.1%	2.2%	5.2%	5.6%
８．利幅の縮小	7.4%	4.1%	6.6%	8.4%	7.6%	8.6%	12.5%
９．事務負担の増加	3.1%	3.4%	3.3%	2.1%	4.3%	1.7%	2.8%
０．その他（　　）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%



まっすぐ、あなたへ。

埼玉縣信用金庫

さいしん景況レポート　第156号

発行　埼玉縣信用金庫　編集者　地域創生部　業務グループ　〒360-8611　熊谷市久下4ー141　☎048（526）1111㈹

2020年2月20日発行